

平成18年度

# 当初予算の概要

^

16年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成18年2月  
四日市市 経営企画部財政経営課  
TEL (059)354-8130

## 目次

---

1	平成 18 年度予算の編成方針・特色	1 ページ
2	全会計予算の状況	3 ページ
3	財政運営の指針	4 ページ
4	歳入予算の概要	6 ページ
5	合併による財政支援	7 ページ
6	歳出予算の概要	10 ページ
7	特別会計予算の概要	12 ページ
8	水道事業会計予算の概要	17 ページ
9	市立病院事業会計予算の概要	19 ページ
10	下水道事業会計予算の概要	21 ページ

### 【データ編】

一般会計予算規模の推移	24 ページ
項目別歳入予算の推移	25 ページ
自主財源比率・一般財源比率	26 ページ
市税の推移（決算ベース）	27 ページ
地方交付税	28 ページ
三位一体改革	30 ページ
歳出（目的別）予算額の推移	31 ページ
義務的経費・投資的経費	32 ページ
人件費・扶助費・公債費	33 ページ
職員数・職員給の推移	34 ページ
基金残高	36 ページ
市債現在高・公債費の推計	37 ページ

## 1 平成18年度予算の編成方針・特色

平成18年度当初予算については、前年度に引き続き財源配分方式による編成を行い、業務棚卸表を活用し、施策や事業の選択や優先順位づけを行うとともに、事務事業の効率化やコスト削減を進め、各部局による自主的な編成を行いました。

また、四日市市行政経営戦略プラン（平成16～18年度）の政策プランに掲げる4つの重点施策に該当する事業については重点的に、投資的・臨時的ハード事業については計画的に、財源を配分するとともに、行革プランに掲げた改革事項を着実に推進することとしました。

一方、楠町との合併における新市建設計画の「推進プラン」に位置づけられた事業についても重点的に財源を配分しました。

### 市民分権により市民と協働する取り組みの推進

近年、市民や地域団体、NPOなどが行政のパートナーとして地域社会を支える主要な力となりつつあります。このため、多様な分野で市民と協働する取り組みを推進します。

予算額 (単位：千円)

H17	H18	増減
242,079	273,180	31,101

#### 主な事業

地域社会づくり総合事業費補助金

H17 76,000千円 H18 76,358千円

個性あるまちづくり支援事業

H17 15,900千円 H18 18,900千円

地区市民センター住民運営推進事業

H17 33,500千円 H18 63,480千円

放課後児童健全育成事業

H17 62,669千円 H18 59,603千円

### 安全・安心のまちづくりのため大規模地震対策の推進

近い将来発生が予想される東海地震、東南海、南海地震に対する防災対策を推進し、早期に大規模地震に強いまちづくりを進めます。

予算額 (単位：千円)

H17	H18	増減
1,038,200	1,254,070	215,870

#### 主な事業

自主防災組織活性化事業

H17 13,300千円 H18 19,500千円

安島防災備蓄倉庫整備事業

H17 0千円 H18 98,000千円

庁舎等整備事業（本庁舎耐震化）

H17 30,000千円 H18 763,440千円

橋梁整備単独事業（橋梁耐震化）

H17 160,000千円 H18 115,000千円

## 地域産業の活性化支援

技術集積型産業再生特区計画に基づき臨海部工業地帯等の産業再生を進めるとともに、中心市街地の民間開発を促進して地域の雇用拡大を推進します。また、農業後継者不足や農地の遊休化に対応するための施策を推進し、地域産業の活性化を進めます。

予算額 (単位：千円)

H 1 7	H 1 8	増減
783,137	1,034,101	250,964

### 主な事業

#### 企業立地奨励金交付事業

H17 442,000千円 H18 749,235千円

#### 近鉄四日市駅西開発整備事業

H17 106,037千円 H18 88,786千円

#### 民間研究所立地奨励金交付事業

H17 90,000千円 H18 100,000千円

#### 燃料電池実証研究奨励金交付事業

H17 32,000千円 H18 25,000千円

## 子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

女性の社会参加や核家族化が進む中で、子育て環境の充実が重要な課題となっています。また、国際化・情報化社会に対応できるよう、子どもの能力を高めることが必要になっています。そのため、一人ひとりの子どもを大切にしたいきめ細かな子育て・教育の環境の充実を図ります。

予算額 (単位：千円)

H 1 7	H 1 8	増減
378,995	351,556	27,439

### 主な事業

#### 特別保育等充実事業

H17 10,289千円 H18 10,152千円

#### 基礎学力・教育力ジャンプアップ事業

H17 195,406千円 H18 185,000千円

#### 学校図書館いきいき推進事業

H17 50,000千円 H18 39,600千円

#### 教育相談事業

H17 15,600千円 H18 11,480千円

#### 学校英語教育充実事業（英語指導員経費・小学校英語充実事業）

H17 83,786千円 H18 86,283千円

## 2 全会計予算の状況

平成18年度当初予算の全会計予算規模は2,273億円で前年度と比較して57億円、2.6%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計では予算規模954億円で前年度と比較すると21億円、2.3%の増となっています。

特別会計全体は予算規模771億円で、前年度比較では10億円、1.3%の減、企業会計は予算規模が548億円で、前年度比較では46億円、9.1%の増となっています。

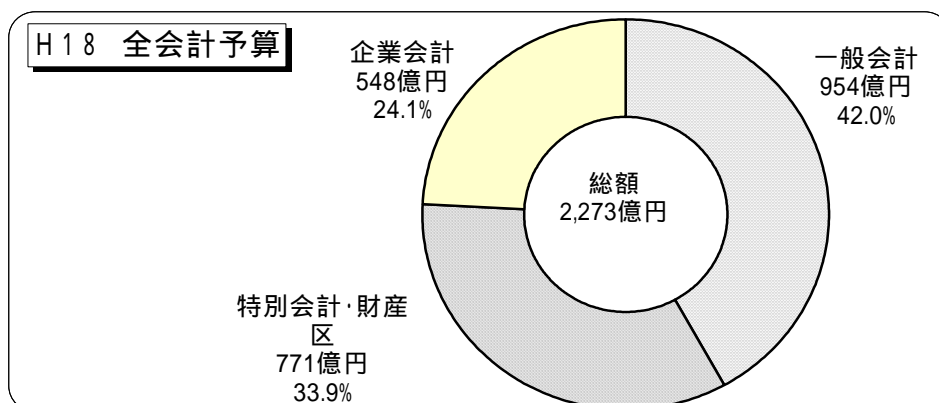
[ 一般会計・特別会計 ]

単位：千円

会 計	平成18年度 当初予算	平成17年度 当初予算	平成18年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	95,400,000	93,290,000	2,110,000	2.3	
特 別 会 計	競輪事業	14,894,000	15,524,900	630,900	4.1
	国民健康保険	23,836,300	22,735,700	1,100,600	4.8
	食肉センター食肉市場	540,400	507,200	33,200	6.5
	土地区画整理事業	1,119,800	1,338,100	218,300	16.3
	交通災害共済事業	162,700	173,400	10,700	6.2
	住宅新築資金等貸付事業	61,500	70,000	8,500	12.1
	老人保健医療	20,957,100	20,191,900	765,200	3.8
	公共用地取得事業	546,600	3,572,100	3,025,500	84.7
	農業集落排水事業	542,300	502,000	40,300	8.0
	介護保険	14,415,400	13,483,600	931,800	6.9
	小 計	77,076,100	78,098,900	1,022,800	1.3
	桜 財 産 区	28,500	27,000	1,500	5.6
合 計	172,504,600	171,415,900	1,088,700	0.6	

[ 企業会計 ]

会 計	平成18年度 当初予算	平成17年度 当初予算	平成18年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	11,655,704	11,096,590	559,114	5.0
病 院 事 業	19,243,408	16,409,676	2,833,732	17.3
下 水 道 事 業	23,914,908	22,736,949	1,177,959	5.2
合 計	54,814,020	50,243,215	4,570,805	9.1
全 会 計 合 計	227,318,620	221,659,115	5,659,505	2.6



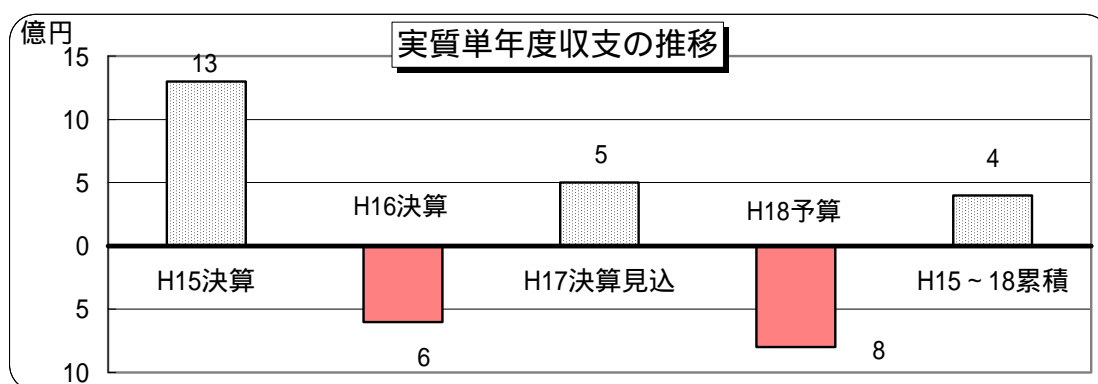
### 3 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標について、平成18年度当初予算においては持続可能かつ弾力性のある健全な財政運営を図るため、以下のように4つの視点に配慮しつつ予算編成を行っております。

#### 1. 単年度収支の改善

【目標1】平成15～18年度までの実質単年度収支（一般会計）の累積を黒字にする。

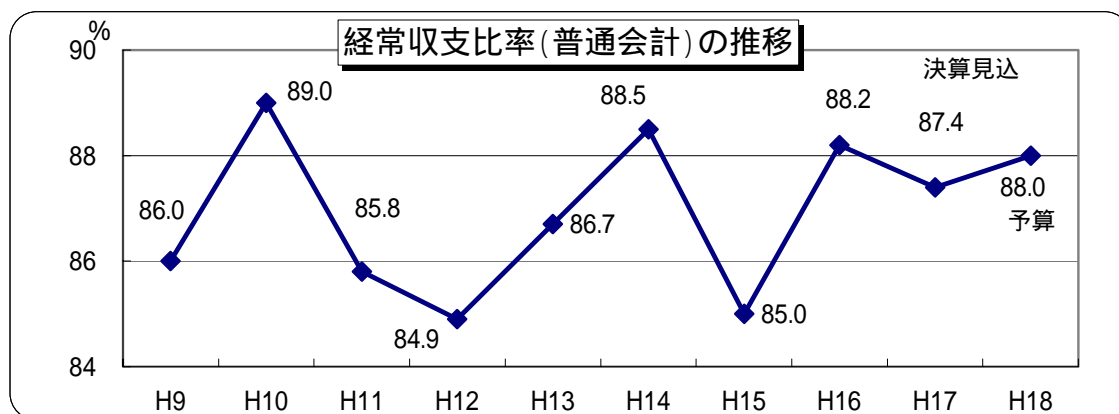
実質単年度収支は、本来決算指標であるが、あえて予算ベースでの指標を算定し、15～18年度までの累積が黒字になる方向で編成を行った。18年度は8億円の赤字となる見込みであるが、4年間の累積では4億円の黒字となり、目標は達成できる見込みである。



#### 2. 弾力性のある財政構造の確立

【目標2】経常収支比率（普通会計）を平成18年度で93.0%に達するものを4.6ポイント減らす。

経常収支比率についても、本来決算指標であるが、あえて予算ベースでの指標を算定し、14年度決算ベースの水準を維持する方向で編成を行った。児童手当の拡充や国庫支出金の一般財源化により扶助費が増加し、目標は達成できるものの高い水準となる見込みである。



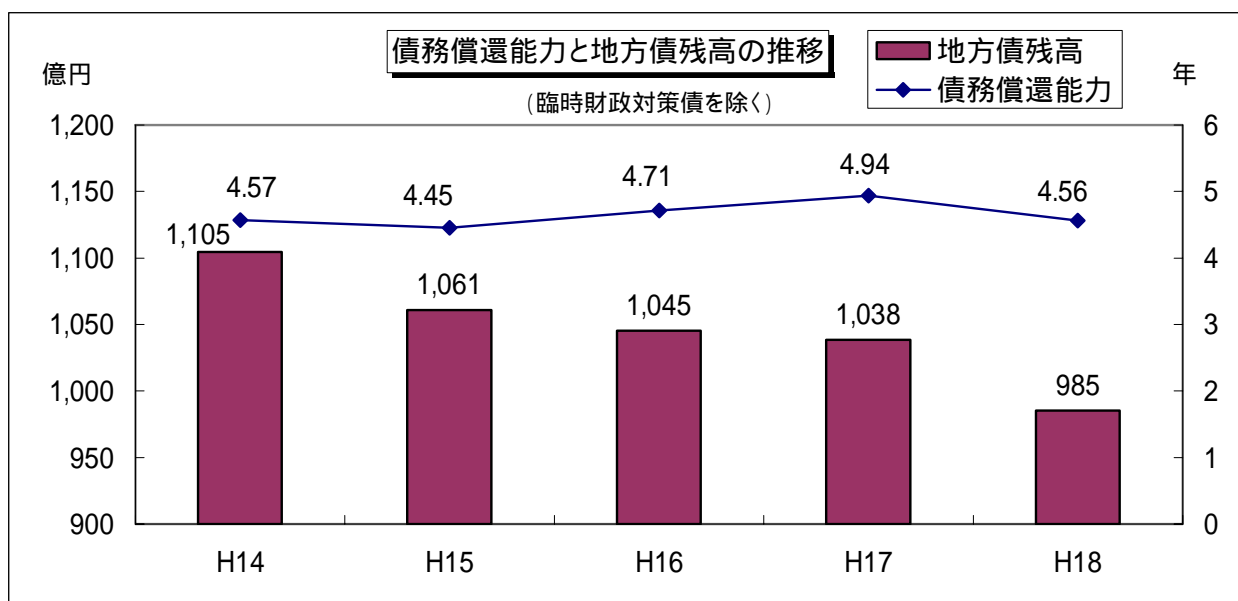
### 3. 後年度の財政負担の適正化

【目標3】平成18年度末の地方債残高（普通会計、臨時財政対策債を除く）を918億円に減らす。

平成18年度末の地方債残高（普通会計、臨時財政対策債を除く）は楠町分24億円（16年度末）や合併特例債53億円の発行もあり、985億円（前述の影響を除くと908億円）となる見込みであるが、償還可能財源の増加や各部局の創意工夫による経常経費の削減効果もあり、債務償還能力は平成18年度には目標である14年度の水準を下回る見込みである。

債務償還能力（年）＝実質債務残高／債務償還可能財源

発生主義的な観点で算出した債務残高を償還可能財源で返済した場合何年かかるかを表した指標で、少ないほど健全であると言える。



地方債残高に16年度以降楠町分を含む

### 4. 基金の適正な管理

【目標4】財政調整基金の平成18年度末残高を30億円とする。

平成17年度末では目標の30億円となったものの、平成18年度は戦略プランの最終年度であり、政策プランの確実な実行、また、新たな行政ニーズに対応すべく予算編成を行った結果、財政調整基金を8億円取崩すこととなった。

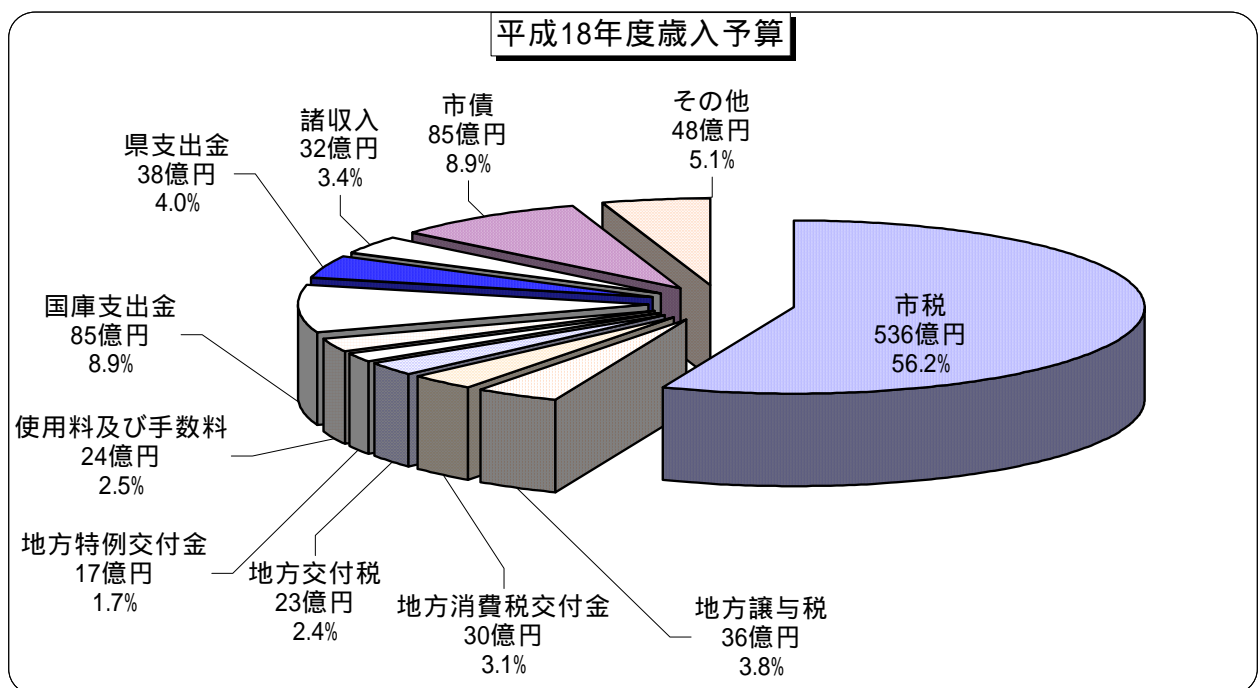
この結果、年度末残高としては22億円となり、目標額の30億円には届かない見込みであるが、今後もより適正な執行管理に努め、目標額を確保できるよう努力を行っていく。

#### 4 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 56.2% を占め、以下国庫支出金と市債の 8.9% と続いています。

前年度と比較してみますと、増収の主なものは、市税が個人・法人市民税等の増により 504 億円から 536 億円へと 32 億円( 6.4% ) の増、地方譲与税が所得譲与税の増により 12 億円、46.2% の増、繰入金が 4 億円から 11 億円に 7 億円( 178.7% ) の増となっています。

減収の主なものは、地方交付税が 37 億円から 23 億円となり 14 億円( 38.6% ) の減、国庫支出金が 94 億円から 85 億円に 9 億円( 9.4% ) の減、市債が 88 億円から 85 億円にと 3 億円( 3.6% ) の減となっています。



#### 前年度との主な増減内訳

歳入総額：+ 21 億 1,000 万円 ( + 2.3% )

国庫支出金	884,362 千円 ( 9.4% )	・ 児童扶養手当負担金	397,550 千円
		・ 義務教育施設整備負担金・補助金	252,119 千円
		・ 公営住宅建設事業費補助金	247,537 千円
		・ 児童手当支給費負担金	220,971 千円
繰入金	746,805 千円 ( 178.7% )	・ 財政調整基金繰入金	620,000 千円
		・ 減債基金繰入金	330,000 千円
市債	313,800 千円 ( 3.6% )	・ 地域再生事業債	536,200 千円
		・ 臨時財政対策債	378,200 千円
		・ 合併特例債	291,000 千円
		・ 減税補てん債	121,900 千円



## 5 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

### 地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

**普通交付税** 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

**本市影響見込額** (17年度 5.6億円)

**特別交付税** 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置

**本市影響見込額** 1.3億円(18年度)

(17年度 2.2億円)

#### 【算出根拠】

( 4億円 + 4千円 × 増加人口 ) × 補正係数

4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円

[ 17年度：5割、18年度：3割、19年度：2割 ]

### 合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村あたりで算出し、3カ年で補助(16年度~18年度)

**総額** 4.5億円 1.7億円(18年度)

(17年度 2.8億円交付予定)

#### 【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)

旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町：10,997人)

### 市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して10年間（16年度～25年度）で総額5億円（合併市町村数が2の場合の上限額）を補助する。

総額 5.0億円 0.5億円（18年度）  
（16年度0.8億円、17年度0.5億円交付予定）

### 基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10年間（17年度～26年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の95%を合併特例債でまかない、その元利償還金の70%を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 3.3億円 3.3億円（18年度）  
（合併特例債 313,500千円）  
（17年度 3.3億円積立予定）

#### 【算出根拠】

$(3 \text{ 億円} \times \text{合併市町村数} + 1 \text{ 万円} \times \text{増加人口} + 5 \text{ 千円} \times \text{合併後人口}) \times 1.5$   
標準基金規模 = 3.3億円（億円単位四捨五入）

### 合併特例債（建設事業分）

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を95%充当し、その元利償還金の70%を普通交付税措置

総額 173.9億円 21.0億円（18年度）  
（17年度 19.0億円（当初予算））

標準全体事業費	約183.0億円
起債発行可能額	約173.9億円

#### 【算出根拠】

標準全体事業費

$180 \text{ 億円} \times (\text{合併後人口} \div 10 \text{ 万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1 \text{ 万人} \times c + d) \times e$   
 $180 \text{ 億円} \times (302,102 \div 10 \text{ 万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1 \text{ 万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$   
 $= 180 \text{ 億円} \times 1 \times 1.017 \times 1 = 183 \text{ 億円}$

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

## 合併特例債明細

(単位:千円)

事業名	事業費	合併特例債金額
庁舎等整備事業(本庁舎耐震化)	763,440	641,200
新住民情報システム等構築事業	291,000	162,400
楠避難会館整備事業	80,900	68,400
文化会館施設整備事業	128,000	115,500
障害者施設整備事業	4,000	3,400
既存集落環境整備事業	20,000	13,300
橋梁整備単独事業費(磯津橋 外)	335,000	318,200
河川等改良事業(三鈴川 外)	342,000	271,600
近鉄・三岐富田駅前広場整備事業	135,000	76,900
連続立体化施設整備事業(関連施設、交差事業)	12,500	11,800
中消防署中央分署整備事業	53,700	51,000
消防水利整備事業(耐震性貯水槽)	32,600	24,300
楠小学校改築事業	446,300	145,900
バリアフリー化施設整備事業(小・中学校)	158,500	135,400
給食室改修事業	32,500	27,500
中学校大規模改造事業	47,050	14,900
中央緑地運動施設整備事業	16,000	14,400
<b>合併特例債(ハード)小計</b>	<b>2,898,490</b>	<b>2,096,100</b>
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
<b>合併特例債 合計</b>	<b>3,228,490</b>	<b>2,409,600</b>

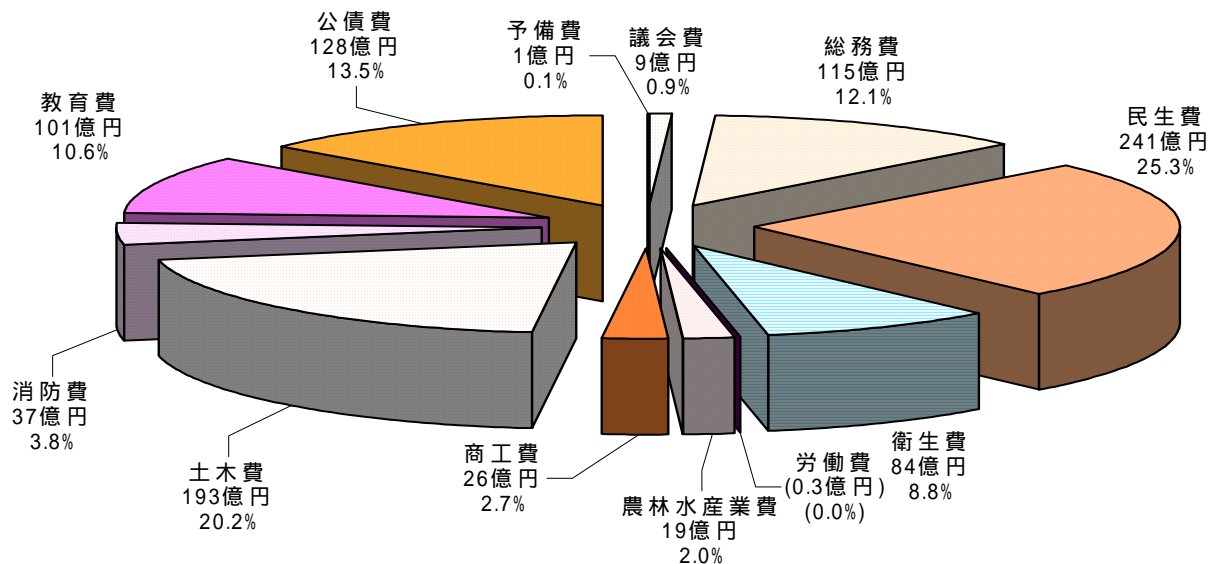
## 6 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 241 億円で、歳出全体の 25.3%を占め、続いて土木費、公債費、総務費、教育費の順となっています。

前年度と比較してみますと、増減の主なものは、老人保健医療・介護保険特別会計への繰出金や児童手当の増などにより民生費が 9 億円、4.0%の増、庁舎等整備事業費の増などにより総務費が 8 億円、7.1%の増となっている一方、P F I 学校施設整備費の減などにより教育費が 4 億円、3.5%の減となっています。

性質別に見てみますと、増減の主なものは、投資的経費が 15 億円（12.7%）の増、扶助費が 10 億円（8.4%）の増となっています。

平成 18 年度歳出予算（目的別）



### 前年度との主な増減内訳

歳出総額：+ 21 億 1,000 万円（+ 2.3%）

総務費 767,031 千円（7.1%）

・庁舎等整備事業費	783,740 千円
・楠ふれあいセンター整備事業費	359,700 千円
・指定統計調査員報酬	115,175 千円
・防災倉庫整備事業費	103,481 千円

民生費 934,073 千円（4.0%）

・児童手当	604,800 千円
・老人福祉施設事務費事業費	209,230 千円
・老人保健医療特別会計繰出金	193,552 千円
・介護保険特別会計繰出金	153,871 千円

商工費 310,095 千円（13.8%）

・企業立地奨励金交付事業費	307,235 千円
---------------	------------

土木費 96,190 千円（0.5%）

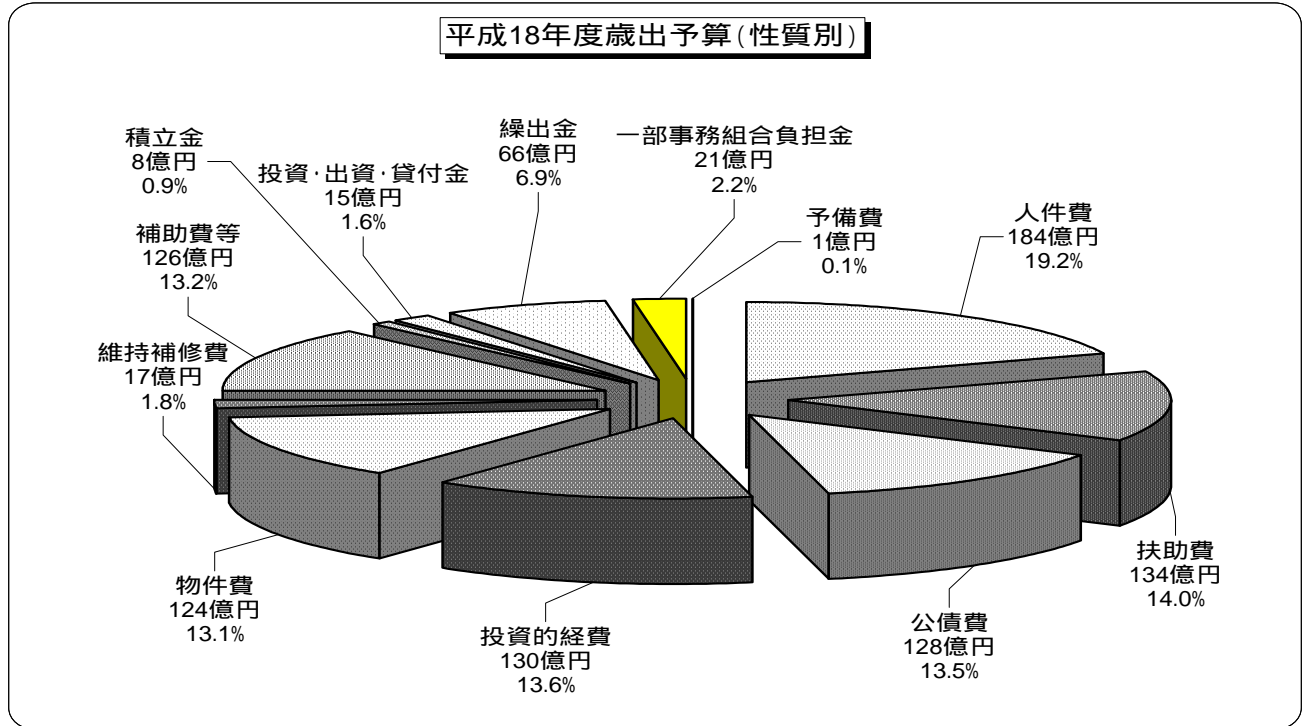
・大瀬古新町市営住宅建設事業費	518,300 千円
・公園建設費（垂坂公園等）	353,227 千円

消防費 493,035 千円 ( 15.6% )

・消防通信指令システム更新事業負担金 376,600 千円

教育費 368,668 千円 ( 3.5% )

・ P F I 学校施設整備費 ( 小・中学校 ) 734,153 千円  
 ・ 楠小学校改築事業費 498,715 千円  
 ・ 校舎増築事業費 ( 小・中学校 ) 474,914 千円  
 ・ 看護系大学設立支援事業費 400,000 千円  
 ・ 耐震補強事業費 ( 小・中学校 ) 297,400 千円



**前年度との主な増減内訳**

人件費 217,847 千円 ( 1.1% )

・退職手当 178,000 千円  
 ・指定統計調査員報酬 115,175 千円

扶助費 1,032,228 千円 ( 8.4% )

・児童手当 604,800 千円  
 ・保育所事務費事業費 113,976 千円

公債費 103,094 千円 ( 0.8% )

・地方債元金償還金 330,263 千円  
 ・地方債利子 228,469 千円

投資的経費 1,461,323 千円 ( 12.7% )

・庁舎等整備事業費 733,440 千円  
 ・看護系大学設立支援事業費 400,000 千円  
 ・消防通信指令システム更新事業負担金 376,600 千円

物件費 410,854 千円 ( 3.2% )

・耐震化促進事業費 69,700 千円

積立金 159,220 千円 ( 16.1% )

・市営住宅整備基金積立金 169,071 千円

繰出金 223,706 千円 ( 3.5% )

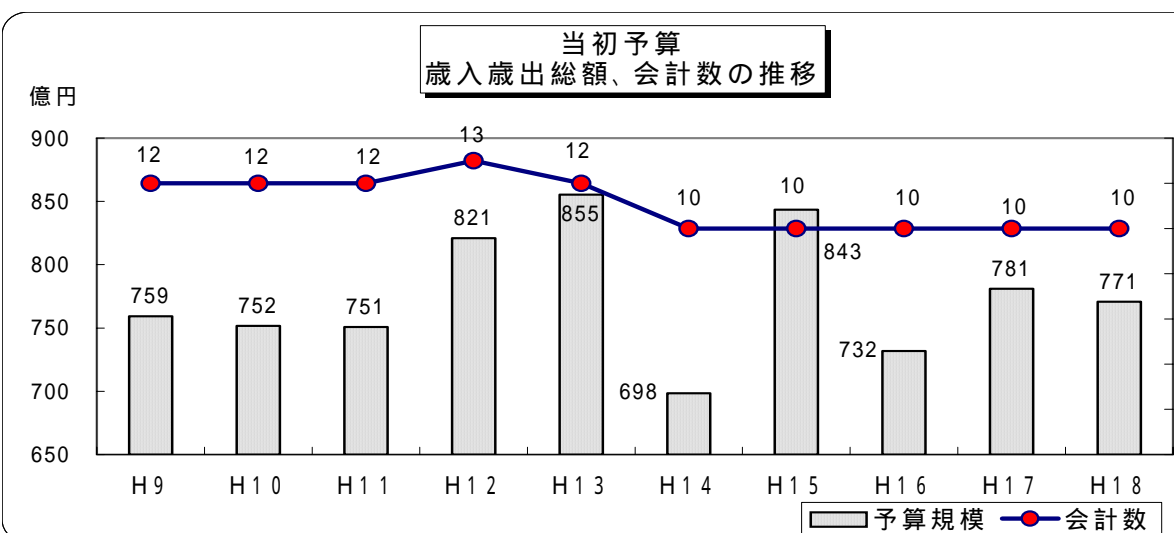
・民生費特別会計繰出金 ( 国保・老人・介護 ) 248,296 千円

## 7 特別会計予算の概要

平成 18 年度は 10 会計で、全特別会計予算規模は 771 億円、前年度比 10 億円、1.3%の減となります。会計別の構成を見ますと、競輪事業特別会計が 149 億円、19.3%、国民健康保険特別会計が 238 億円、30.9%、老人保健医療特別会計が 210 億円、27.2%、介護保険特別会計が 144 億円、18.7%となっており、これら 4 会計の合計額は 741 億円であり全体の 96.1%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 12 年度には介護保険特別会計の創設により 1 増、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となっています。

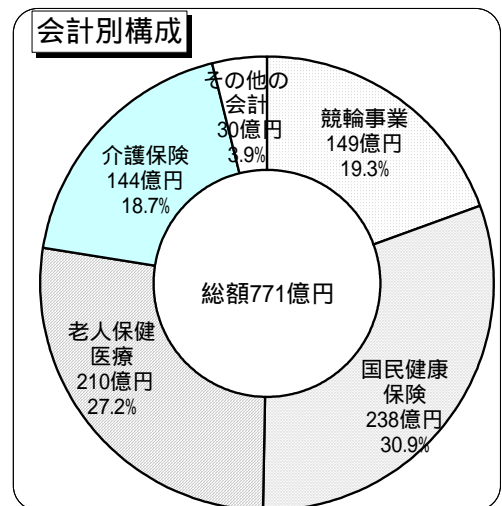
会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により 70 億円増、となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により 157 億円の減となっています。平成 15 年度が一時的に大きく増加した主な理由は、競輪事業が「ふるさとダービー」の開催等で 286 億円（対前年度 138 億円増）を計上したことあります。



[ 会計別の状況 ]

単位：千円

	歳入・歳出 予算額	一般会計か らの繰入金	一般会計 への繰出 金
競輪事業	14,894,000		10,000
国民健康保険	23,836,300	1,838,908	
食肉センター食肉市場	540,400	306,782	
土地区画整理事業	1,119,800	847,447	
交通災害共済事業	162,700	73	
住宅新築資金等貸付事業	61,500	22,731	
老人保健医療	20,957,100	1,289,493	
公共用地取得事業	546,600	64,405	
農業集落排水事業	542,300	113,837	
介護保険	14,415,400	2,201,740	
計	77,076,100	6,685,416	10,000



【主な会計の予算概要】

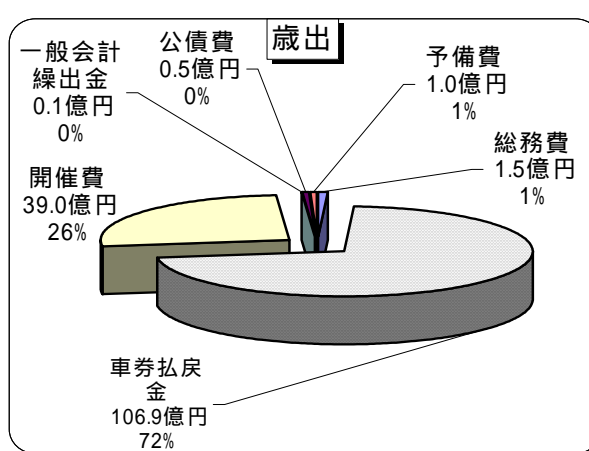
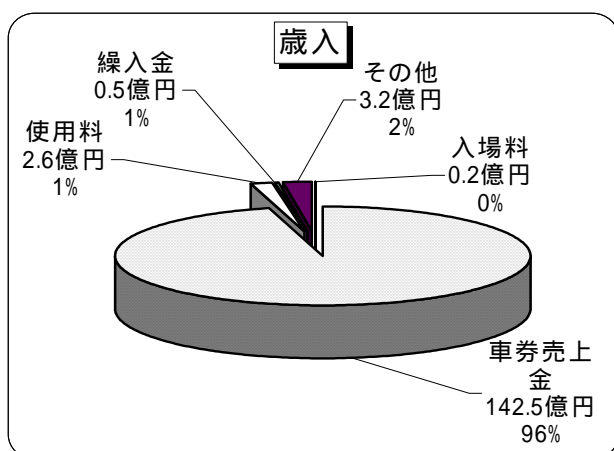
競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
14,894,000 千円	630,900 千円 ( 4.1% )

平成18年度予算については、収入面では、車券売上げの低下に歯止めがかからない中ではありますが、全国へ臨時場外場設置を委託するとともに、他の競輪場が開催する臨時場外受託を増やすことにより収益向上を図ります。

また、経営的には極めて厳しい状況にあるため、歳出面では、広告宣伝やファン対策の費用対効果の検証から、さらなる経費削減に努めます。

記念競輪については、平成19年2月3日(土)から2月6日(火)に実施します。



国民健康保険特別会計

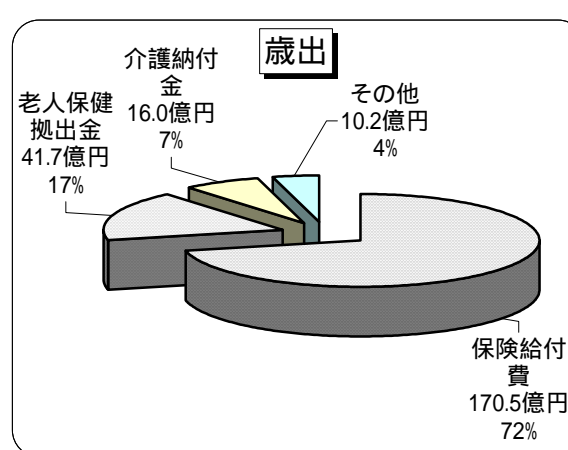
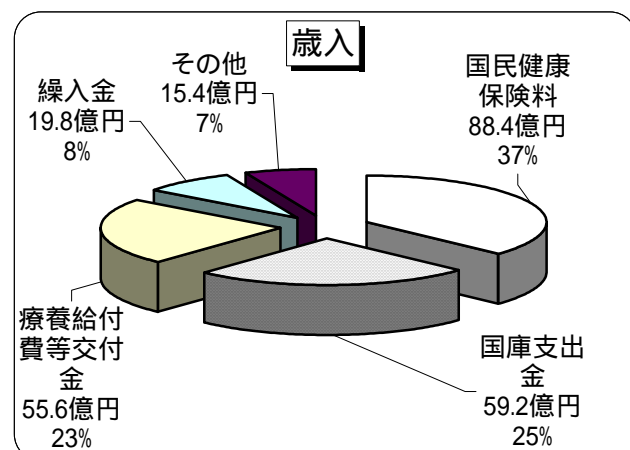
歳入歳出予算額	対前年度増減
23,836,300 千円	1,100,600 千円 ( 4.8% )

国民健康保険は、高齢者の加入割合が高いため医療費支出が多くなる傾向があり、保険給付費は前年度当初予算比 6.7%増を予算計上しています。

一方、保険料については、税制改正に伴う急激な負担増に対する経過措置を実施するとともに、保険料率等の見直しを行います。

保健事業は医療費の縮減につながる事業であり、「国保総合検診」の実施「歯科検診」の一部補助を継続します。

特別会計は非常に厳しい状況にあるため、平成17年度に引き続き一般会計から繰入を行います。



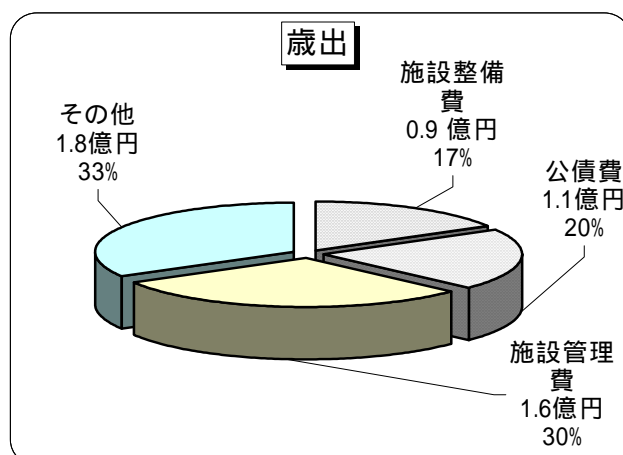
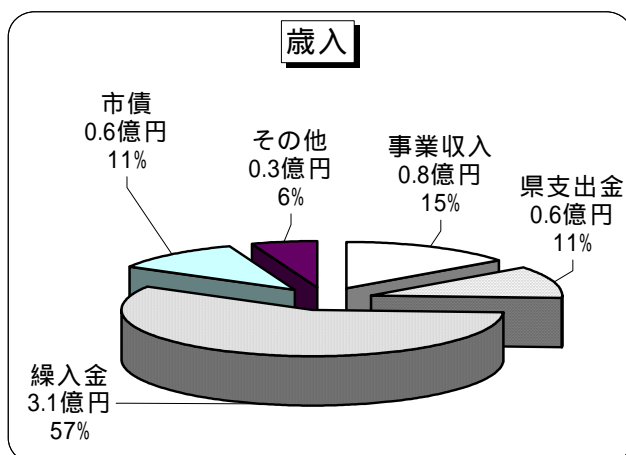
### 食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
540,400 千円	33,200 千円 ( 6.5% )

県内唯一の食肉地方卸売市場として、食肉品質の向上及び安全で安心な食肉供給に資するため、衛生的で効率的な施設の実現及び枝肉取引の適正化と流通の円滑化を目指します。

本年度の主な増減内容は、借入市債償還のための公債費の増が見込まれることによるものです。

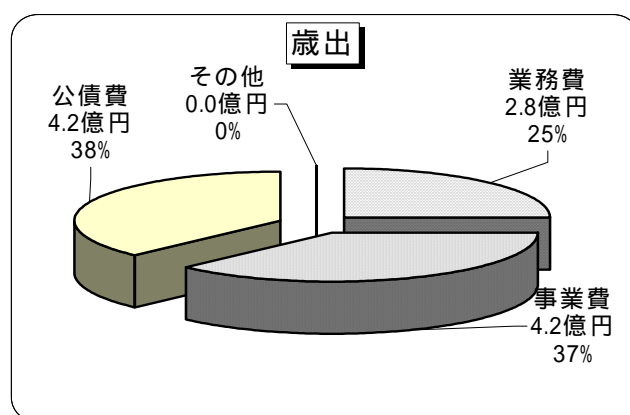
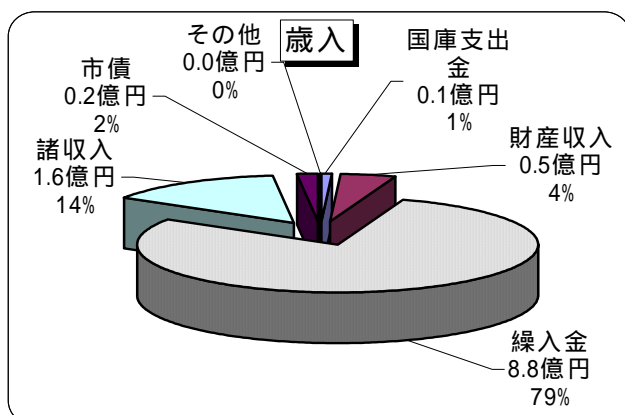
主な取組としましては、施設の管理委託の見直し等により施設管理の効率化を図るとともに、せり設備システム老朽更新、衛生的で安全な食肉の供給を可能とし、豚の集荷量確保のため豚部分肉カット室設置工事等（施設整備事業 87,900 千円）を実施します。また、枝肉取引の適正化と流通の円滑化を図るため、卸売会社が実施する集荷・販売対策事業に三重県と共に助成（市場機能強化対策事業 80,853 千円）します。



### 土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
1,119,800 千円	218,300 ( 16.3% )

末永・本郷土地区画整理事業については、平成 19 年度事業完了を目指し、建物移転、移設補償を完了するとともに、都市計画道路午起末永線、川原町駅前線の未整備箇所の整備を完了します。また、平成 19 年度予定の換地処分に向けた街区画地確定測量に着手します。午起土地区画整理事業については、事業完了に向け必要な調整及び生活道路網の整備等を実施します。





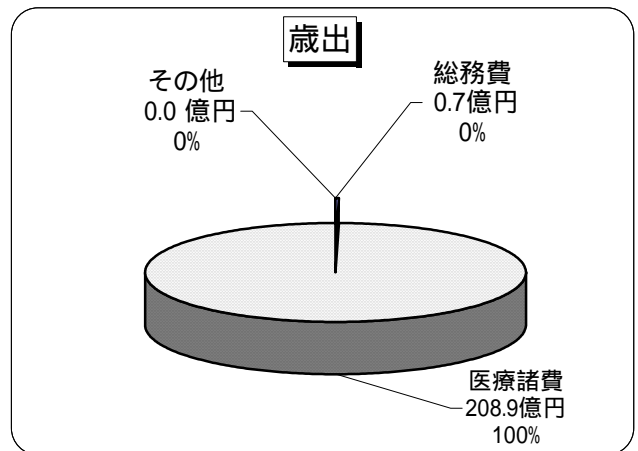
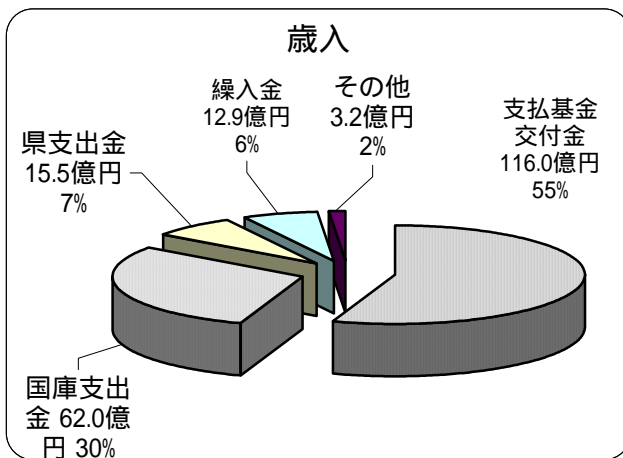
### 老人保健医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
20,957,100 千円	765,200 ( 3.8% )

老人保健法に基づき、高齢者が医者にかかるときの負担を軽くし、安心して医療を受けられるように老人保健制度の円滑な運営を実施します。

歳入については、平成 14 年 10 月の老人保健制度の改正に伴い、保険者からの拠出金である支払基金交付金が減少し、公費である国・県・市の負担金の増加が見込まれます。

歳出については、診療報酬明細書に基づく医療費、コルセット等の治療用装具の費用や高額医療費、診療報酬明細書の審査にかかる手数料が主な支出となっています。

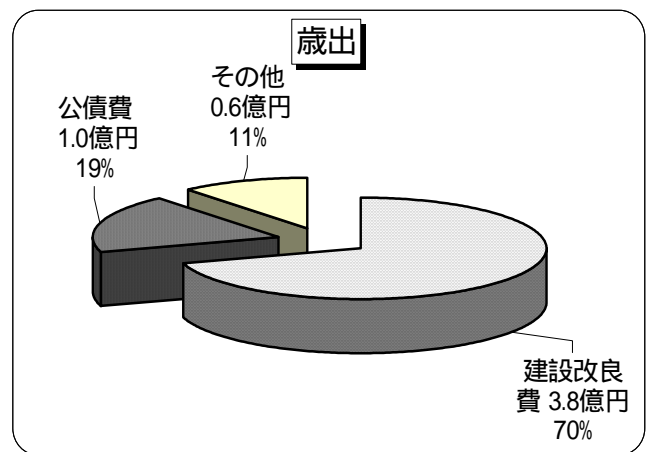
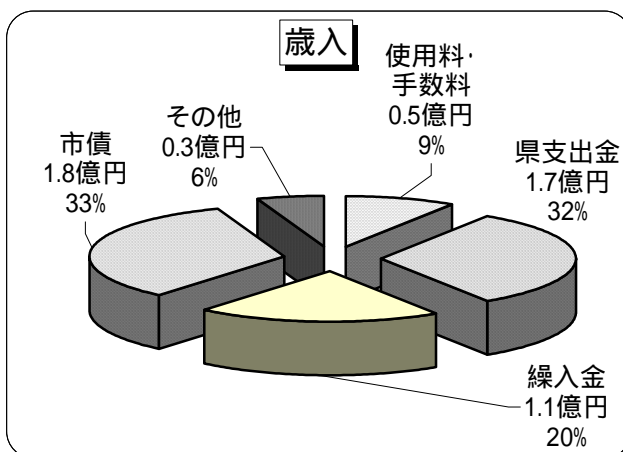


### 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
542,300 千円	40,300 千円 ( 8.0% )

水沢中部地区においては、処理施設の下部工、機械電気設備、付帯工事を行い、小西地区においても処理施設の下部工、機械電気設備等の施設整備事業を推進します。

すでに供用開始した 8 地区において水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。



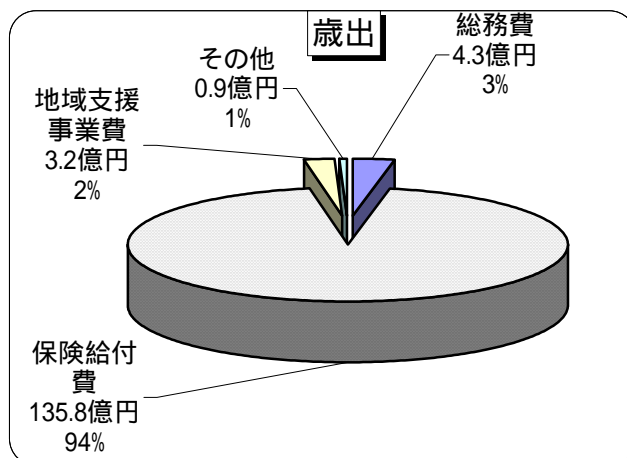
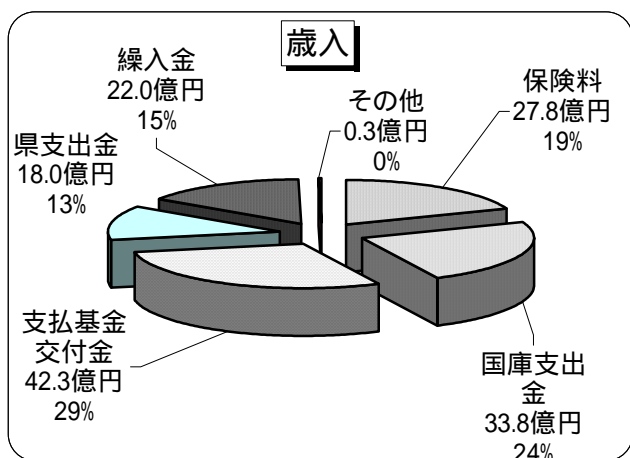
### 介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
14,415,400 千円	931,800 千円 (6.9%)

介護保険制度導入後7年目となり、認定者数、サービス利用も増加するなど着実に定着してきており、平成18年度の保険給付費は、約136億円(対前年度6億円増)を見込んでいます。

こうした状況の中、4月からの介護保険制度の改正を盛り込んだ第3次四日市市介護保険事業計画・第4次四日市市高齢者保健福祉計画に基づき、介護の必要な人が安心して介護サービスを受けられるよう引き続き支援していきます。

また、介護予防事業を介護保険制度に位置づけ、要支援、要介護状態になることや重度化の予防・改善を図るため、介護予防事業に取り組みます。

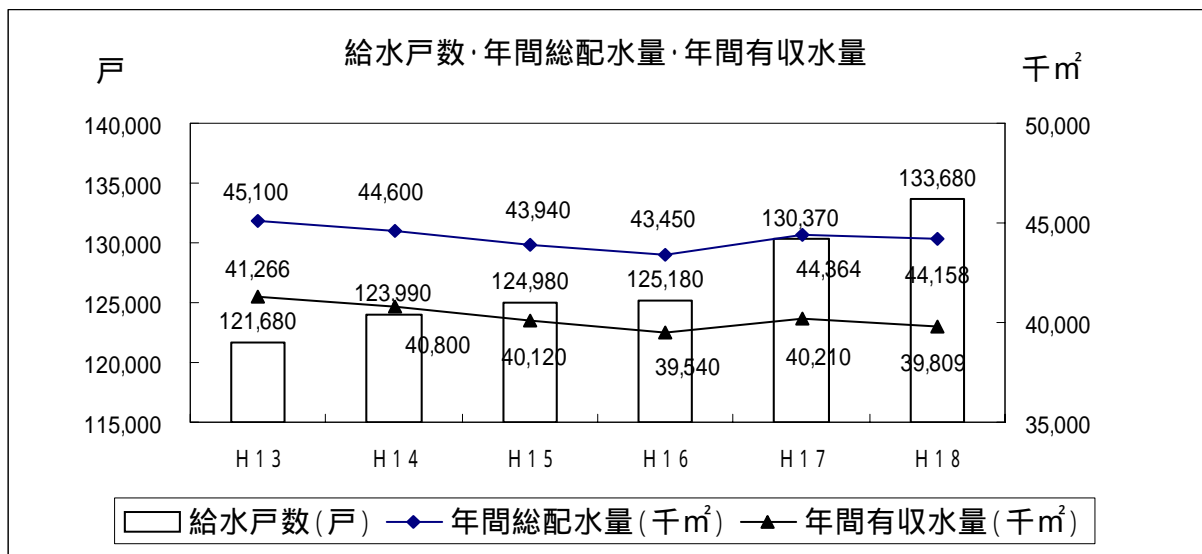
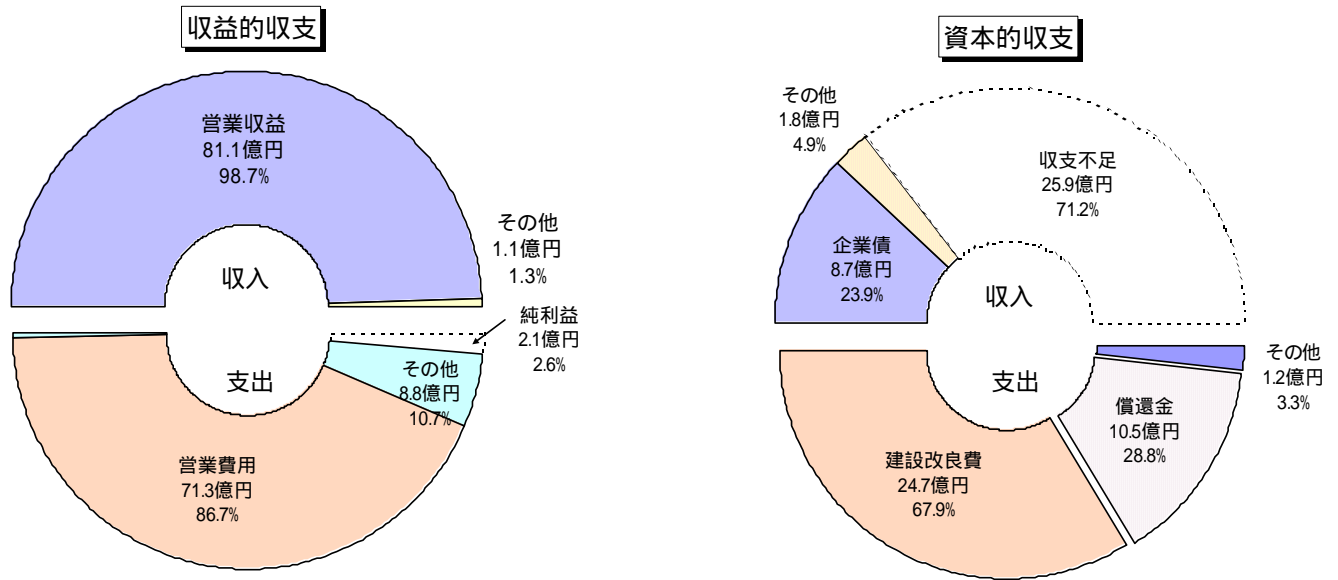


## 8 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が82.2億円（対前年度比3.8%減）に対し、支出は80.1億円（同0.8%減）となり、差引2.1億円（前年度4.6億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が10.5億円（対前年度比2.5%増）に対し、支出は36.4億円（同20.8%増）となり、収支差引で不足する25.9億円は過年度分損益勘定留保資金24.8億円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1.1億円で補てんします。

水需要は引き続き減少傾向にあることに加え、大口使用者の需要の減少が一段と進む厳しい状況にあり、その中で「健全財政の堅持」と「安定・安全給水の向上」を目標に事業運営の効率化に努めます。



## 平成 18 年度の主な事業

小水力発電事業（高岡配水池）（予算額 220,300 千円）

- ・発電設備製作・据付、発電機室建設、構内配管

### 【小水力発電所の概要】

- ・発電機室：鉄筋コンクリート造平屋建て 64.3 m<sup>2</sup>
- ・発電機容量：210 K W
- ・年間発電電力量：1,242 千 K W H（一般家庭消費量換算 350 世帯）
- ・年間二酸化炭素排出削減量：460 トン（原油削減量換算 300 キロリットル）

第 1 期水道施設整備事業（予算額 1,512,483 千円）

- ・中央監視システム構築事業  
遠方監視設備設置
- ・配水管布設事業  
配水管 L=630m ほか
- ・経年管布設替事業  
配水管 L=3,520m ほか
- ・基幹施設耐震化事業  
配水管布設替 L=1,566m  
水管橋補強 4 橋
- ・応急給水施設整備事業  
耐震型緊急貯水槽設置 1 基

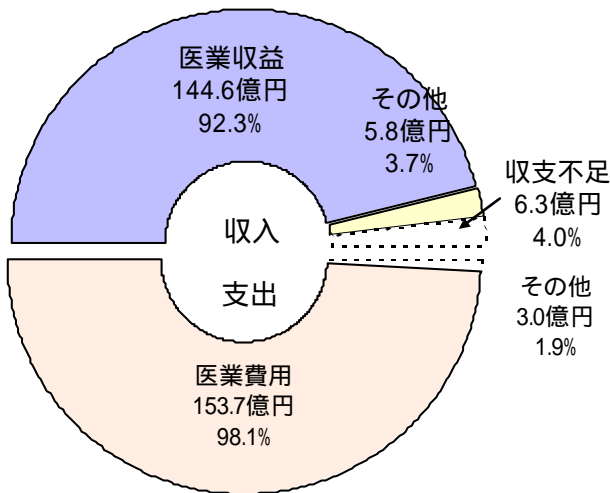
## 9 市立病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が150.4億円（対前年度比3.5%増）に対し、支出は156.7億円（同4.5%増）で、差引6.3億円（前年度4.7億円）の収支不足となります。

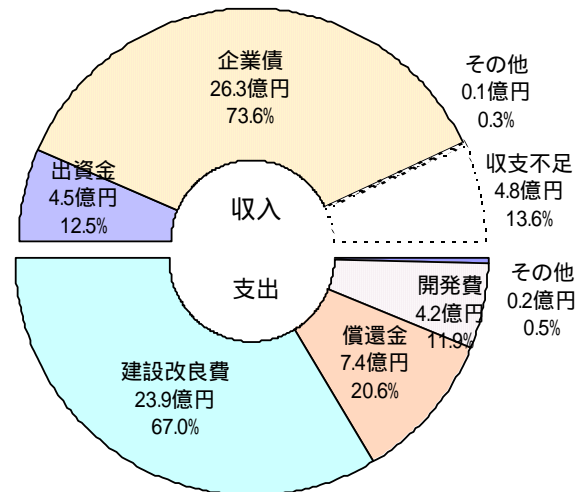
一方、資本的収支については、病院施設整備事業費の増などにより、収支ともに大幅に増加し、収入が30.9億円（対前年度比227.9%増）に対して、支出は35.7億円（同152.8%増）となり、収支差引で不足する4.8億円は過年度分損益勘定留保資金4.8億円並びに端数は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

公的病院として、より良質な医療を提供し、市民から信頼される患者本位の心こもった医療を実現するとともに、地域の医療機関との連携を強化しつつ、急性期医療・高度医療の役割を担う地域の中核病院を目指しています。平成18年度は診療報酬のマイナス改定による、厳しい事業運営が予想されるなか、より一層の医療の効率化と経営の健全化に努めるため、平成19年度を初年度とする中期経営計画を策定します。このほか、療養環境の改善を図るとともに、医療の高度化・専門化に対応するために、病棟の増築、5～6人部屋の解消、手術室の増設などの病院施設整備事業の着工並びに磁気共鳴断層撮影装置などの最新鋭医療機器を導入します。また、医療の効率化と質の向上に資する電子カルテシステムの開発を継続します。

収益的収支



資本的収支



### 主要な業務量

(1) 病床数	568床
(2) 年間患者数	
入院	186,880人
外来	465,500人

(3) 一日平均患者数	
入院	512人
外来	1,900人

### (4) 主要な建設改良事業

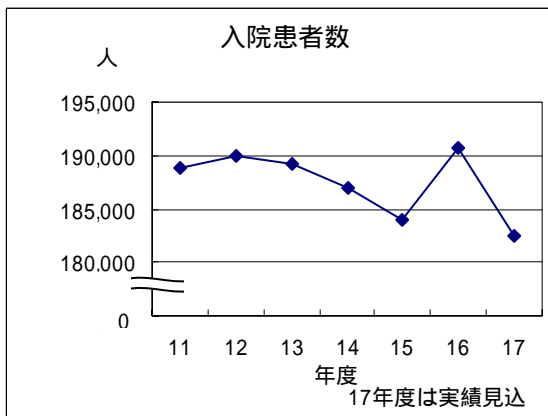
病院施設整備費	1,584,502千円
固定資産購入費	810,800千円

## 主な事業

### 1. 中期経営計画策定事業

(当初予算額 1,000千円)

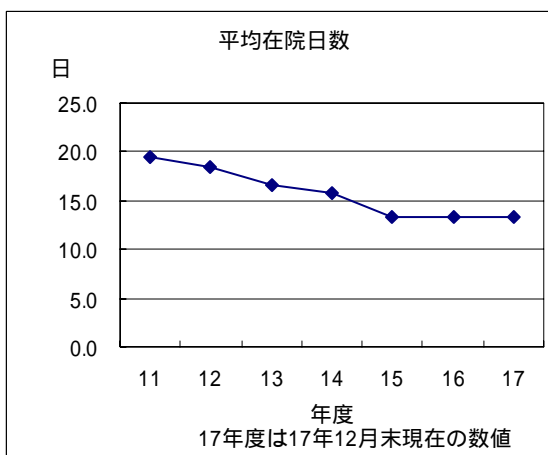
急性期医療・高度医療を担う地域の中核病院として、より良質な医療を提供し、市民から信頼される患者本位の医療を実現するとともに、より効率的な病院運営を進めるため、平成19年度を初年度とする中期経営計画を策定します。



### 2. 病院施設整備事業

(当初予算額 1,584,502千円)

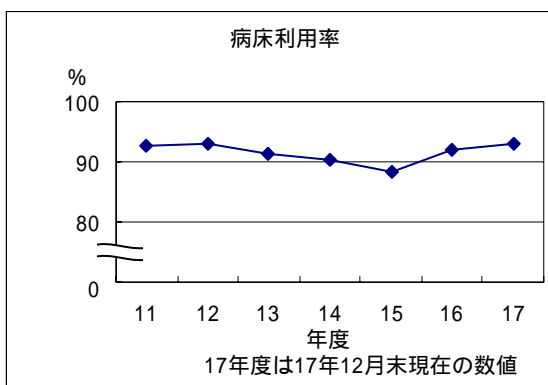
療養環境の改善と医療の高度化に対応するために、新病棟の増築・既設病棟等の全面改修を行います。本年度は、前年度に引き続き新病棟増築等の実施設計及び託児所整備事業を実施するほか、21年度までの継続事業として病棟増築・既設改修工事に着手します。



### 3. 医療機器等整備事業

(当初予算額 499,000千円)

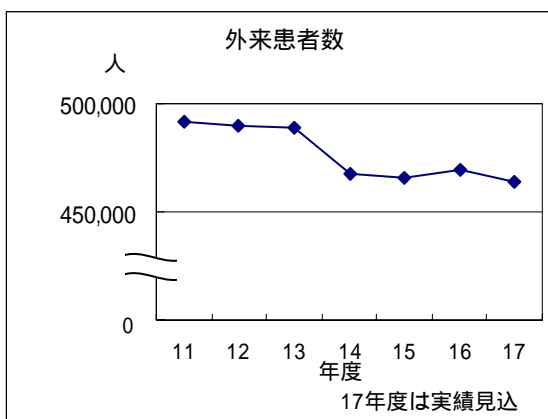
当院の目指す最新の高度・専門医療を提供していく上で必要不可欠な高度医療機器等の整備を図ります。本年度は、磁気共鳴断層撮影装置などの導入を行います。



### 4. 電子カルテシステム整備事業

(当初予算額 734,790千円)

平成20年4月のシステム稼働に向けて、引き続き開発を進めます。本年度は、導入業者を決定するとともに、画像情報システムを先行導入して、本格的なシステム開発に着手します。



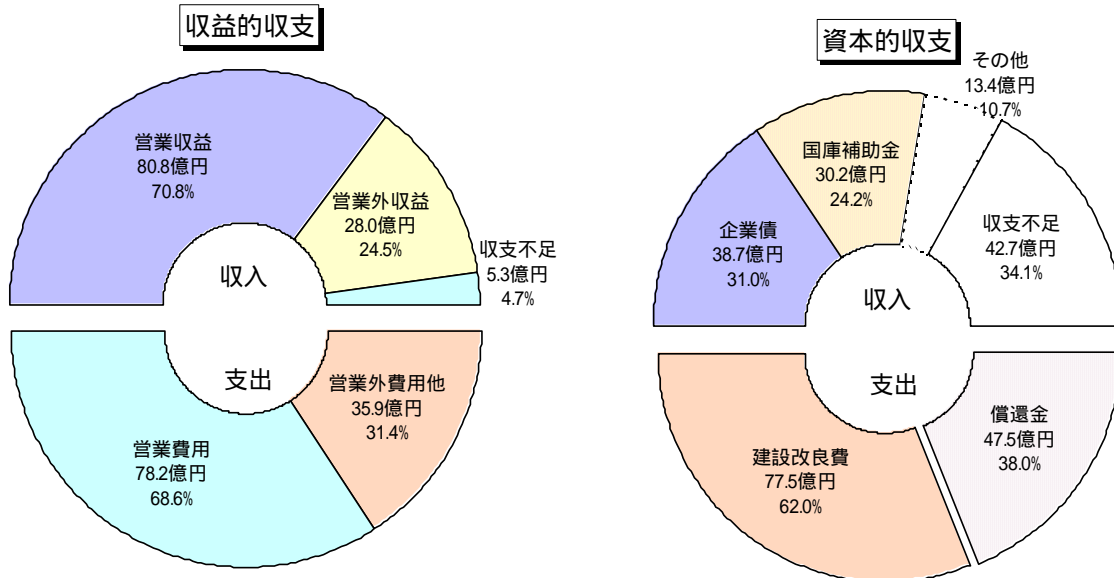
## 10 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が108.8億円（対前年度比1.3%増）に対し、支出は114.1億円（同2.0%増）で、差引5.3億円（前年度4.4億円）の収支不足となります。

一方資本的収支については、収入が82.3億円（対前年度比9.7%増）に対して、支出は125.0億円（同8.2%増）となり、収支差引で不足する42.7億円は当年度分損益勘定留保資金40.7億円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2.0億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水整備事業、及び水洗化による生活環境の向上や川や海などの公共用水域の水質保全を図るため汚水整備事業を実施しています。

雨水事業は一般会計からの負担金、汚水事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としています。



雨水整備事業 2,699,700千円

### 【主要指標】

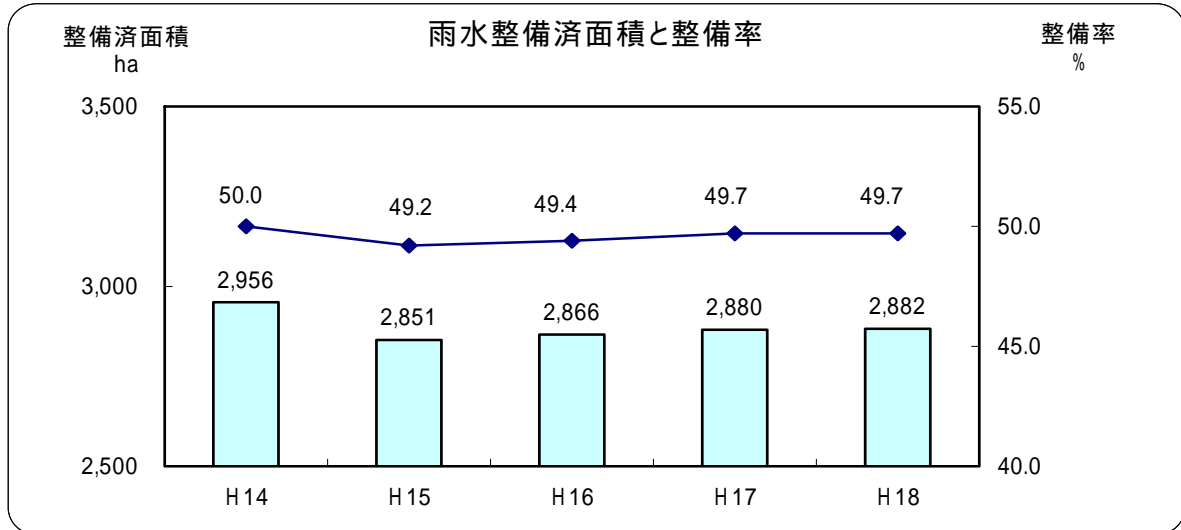
	平成18年度整備	平成18年度末
雨水整備面積	1.9 ha	2,882 ha
雨水整備率	0.03 %	49.7 %

### 【主な事業】

#### 公共下水道事業

水路整備（富田、大矢知、八郷、羽津、海蔵、中部、日永、塩浜、河原田、楠地区）

中央通り貯留管建設工事、河原田ポンプ場場内整備工事、新南五味塚ポンプ場基本設計業務



(注) 雨水整備済面積は、H15 から算出方法が変更

汚水整備事業 4,554,300千円

【主要指標】

	平成 18 年度整備	平成 18 年度末
処理可能区域内戸数	1,219 戸	79,966 戸
処理可能区域内人口	3,310 人	200,664 人
人口普及率	1.0 %	64.5 %

【主な事業】

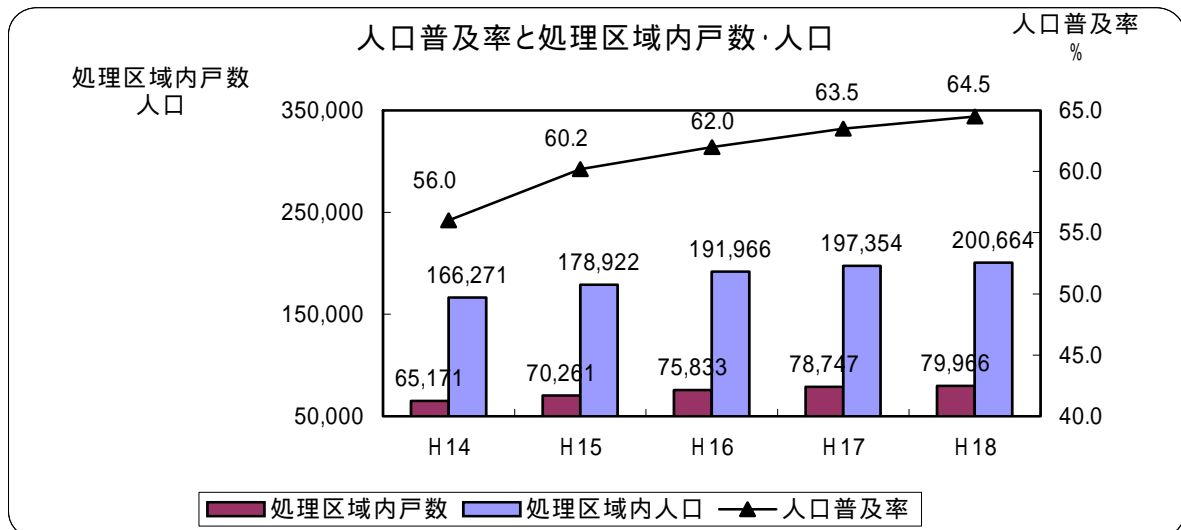
公共下水道事業

管渠整備（富田、大矢知、八郷、下野、羽津、阿倉川、海蔵、橋北、神前、三重、常磐、川島、桜、日永、内部、河原田、楠地区）

采女中継ポンプ場設備工事

日永浄化センター焼却炉設備更新工事

合流管更正工事

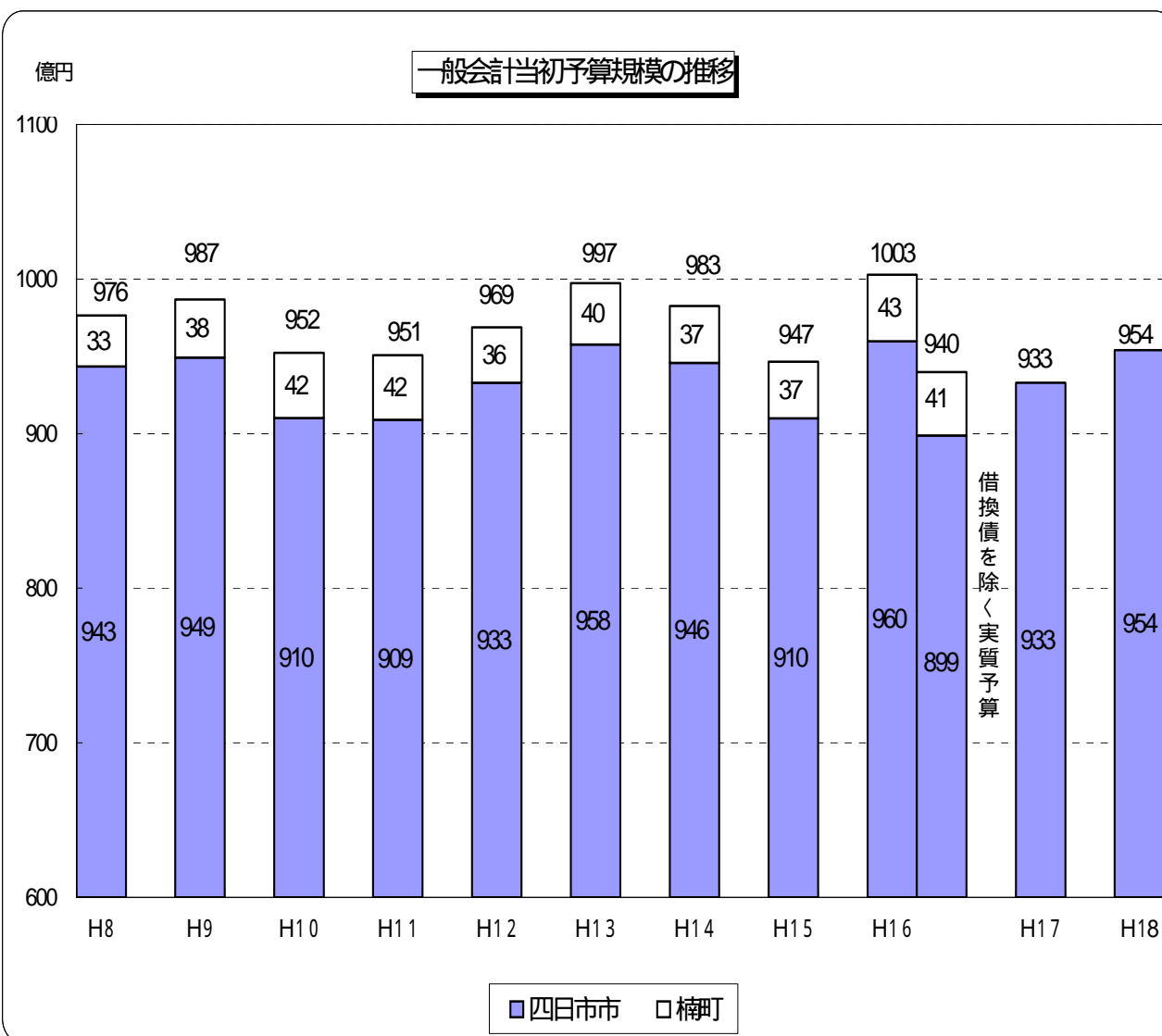




# データ編

一般会計予算規模の推移

旧楠町と合算した一般会計の実質的な予算規模（借換債を除く）の推移を見てみますと、市税の減少等を反映して平成13年度の997億円をピークに4ヵ年連続の減少傾向が続いていましたが、平成18年度当初予算は954億円となり、対前年度比21億円、2.3%の増となっています。これは個人・法人市民税を中心とした市税の増収等の影響が主な要因となっています。



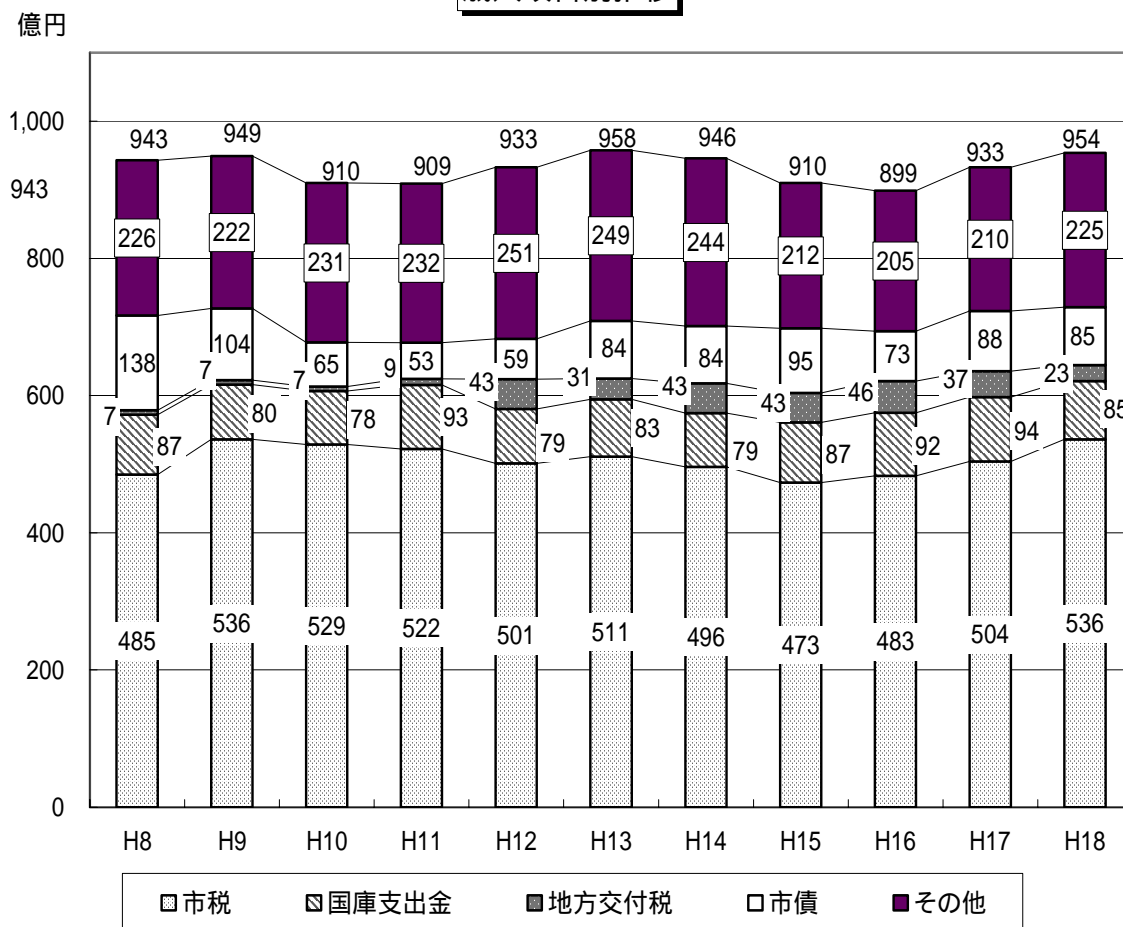
項目別歳入予算の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は減少が続いていましたが、平成 15 年度の 473 億円を底として増加傾向に転じました。平成 18 年度は好調が見込める個人・法人市民税の増を反映して、対前年度比 32 億円、6.4%増の 536 億円となり、ピークの平成 9 年度と同水準となっています。
- ・国庫支出金は公共事業など投資的経費に充当するものは減少する一方で、扶助費に充当するものなどが増加したため、近年は微増傾向にありましたが、三位一体改革の影響により平成 18 年度は大きく落ち込み、対前年度比 9 億円、9.4%減の 85 億円となっています。
- ・地方債は、平成 8 年度の 138 億円がピークでそれ以降は発行を極力抑制してきましたが、平成 14 年度からは臨時財政対策債、平成 17 年度からは合併特例債の発行が生じたことから、概ね横ばいで推移しています。平成 18 年度は、対前年度比 3 億円、3.6%減の 85 億円となっています。

(平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています)

歳入項目別推移

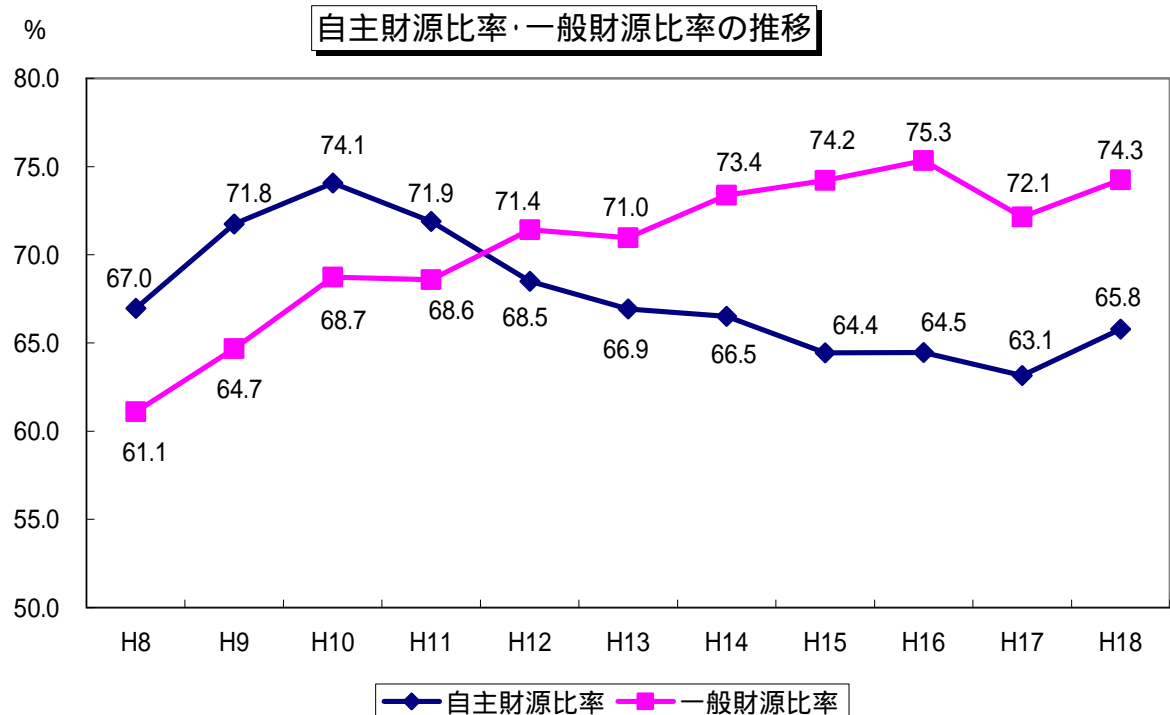


### 自主財源比率・一般財源比率

自主財源の比率は、市税の落ち込み等により平成 10 年度の 74.1% をピークに低下傾向が続いてきましたが、平成 18 年度においては、個人・法人市民税を中心とした市税の増及び財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度比 2.7 ポイント増の 65.8% となっています。

一般財源比率を見ますと、分母となる歳入全体が減少傾向にあったことから増加傾向にありましたが、平成 17 年度は分子となる一般財源の財政調整基金繰入金や臨時財政対策債の減が大きかったことなどにより、対前年比で低下しました。平成 18 年度においては、一般財源である市税や地方譲与税の増及び三位一体改革の影響のため特定財源である国・県支出金の減などにより、対前年度比 2.2 ポイント増の 74.3% となりました。

(平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています)



#### (参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

**自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

**依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

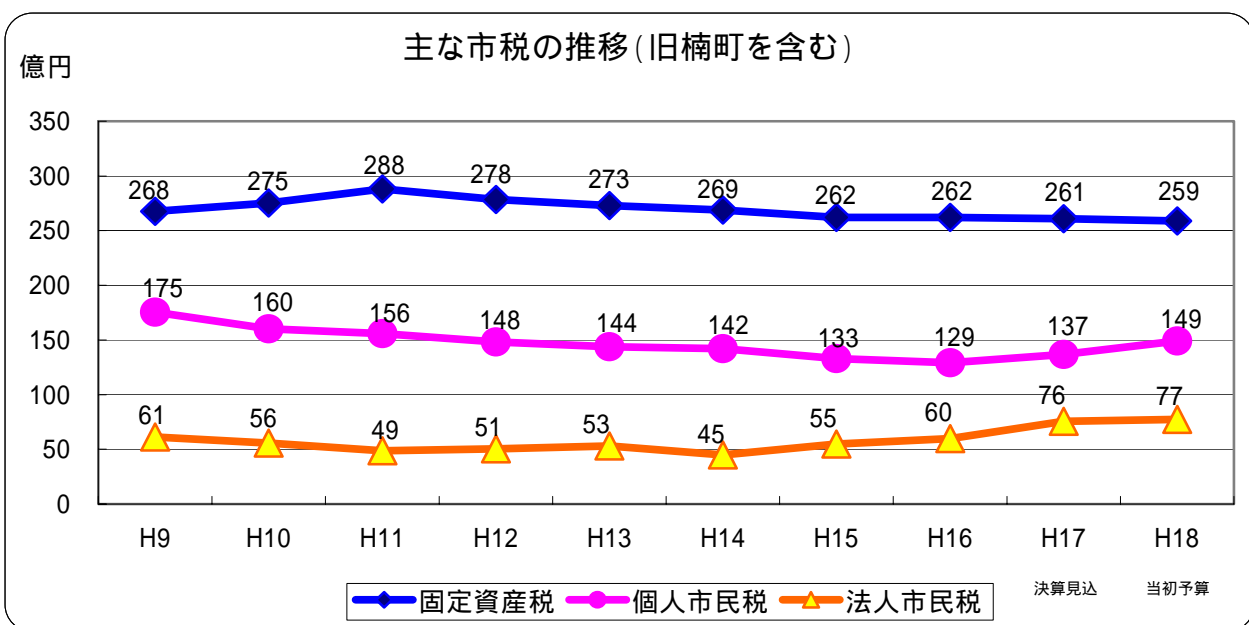
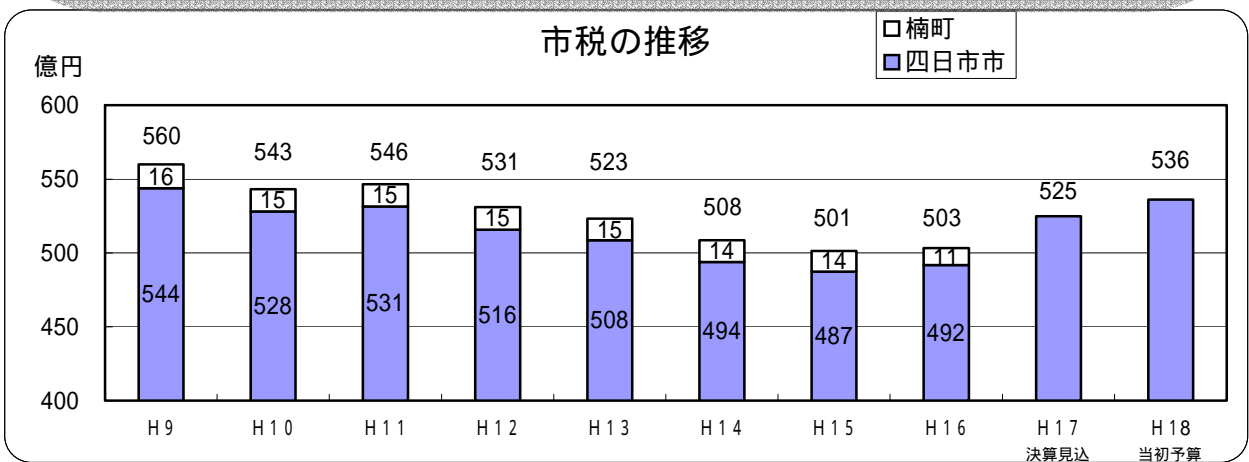
**一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

**特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

市税の推移（決算ベース）

旧楠町と合算した市税収入実績額の推移を見ますと、平成9年度の560億円をピークとして減少傾向にありましたが、平成15年度を底にして回復傾向にあり、平成17年度の決算見込額は525億円となる見通しです。平成18年度の歳入予算においては、個人市民税・法人市民税を中心に増収が見込まれることから、対前年度予算比32億円、6.4%増の536億円を計上しています。

また主な税目ごとに見ますと、固定資産税は平成11年度の288億円をピークに減少傾向となっています。平成18年度については、評価替えによる減収が見込まれるものの償却資産の伸びに支えられて、対前年度予算比で2億円、0.8%増の259億円を計上しています。個人市民税は平成9年度の175億円をピークに平成16年度まで減少を続けてきましたが、平成17年度から増加に転じる見込みであり、平成18年度については対前年度予算比で15億円、10.8%増の149億円を計上しています。法人市民税は平成8年度以降減少傾向にありましたが、景気の回復に伴い平成15年度からは増加してきており、平成18年度も景気の回復傾向が引き続く見込まれることから、対前年度予算比で16億円、26.5%増の77億円を計上しています。



地方交付税

平成 18 年度における地方財政計画において地方交付税は、総額 15 兆 9,073 億円で対前年度 9,906 億円（5.9%）の減となっております。

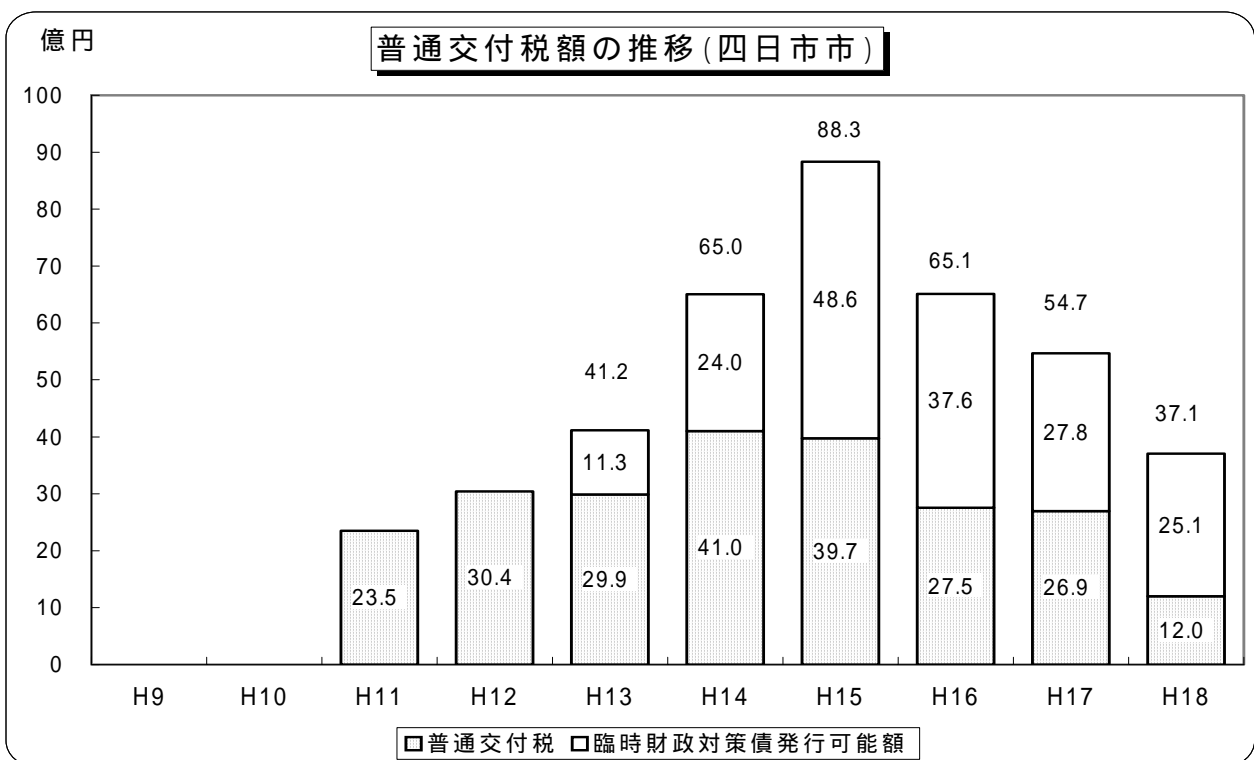
本市におきましては、普通交付税は平成 17 年度実績より 14.9 億円、55.5%減の 12.0 億円を、特別交付税は実績ベースとほぼ同額の 11.0 億円を見込んでおります。

普通交付税では、基準財政収入額では、個人・法人市民税をはじめ市税等の増収が見込まれ、また基準財政需要額においても、職員数の削減による給与総額の抑制、投資的経費の大幅な抑制が見込まれるため結果として前年度と比べて大きな減額を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的な方法で算定した額

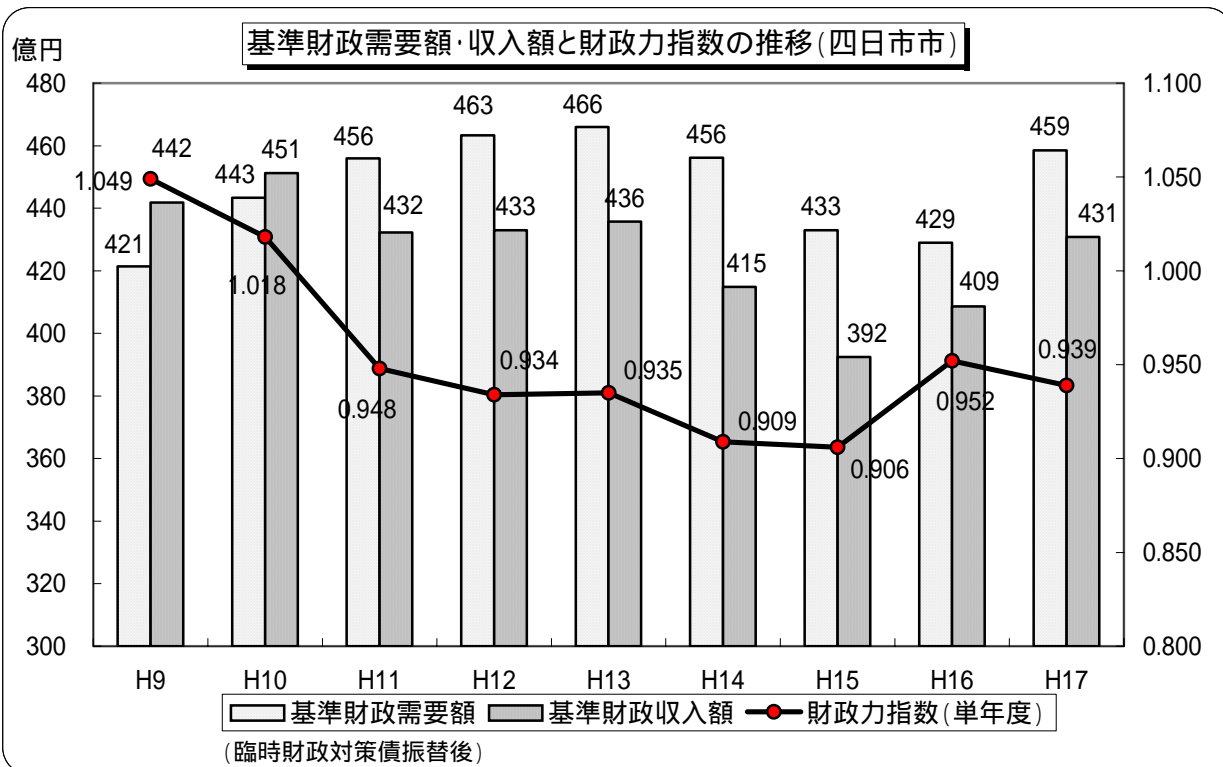


平成 9 年度～平成 15 年度：四日市市のみの決算額

平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算見込額

平成 18 年度：新市の当初予算額



## 三位一体改革

三位一体改革とは、国庫補助負担金の改革、国から地方への税源移譲、地方交付税改革を一体的に行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革することです。国庫補助負担金の改革においては、既決定分約 3.9 兆円に児童手当国庫負担金等の 18 年度新規決定分約 0.8 兆円を加えた約 4.7 兆円が削減され、そのうち税源移譲として既決定分約 2.4 兆円に 18 年度新規決定分約 0.6 兆円を加えた約 3.0 兆円の所得譲与税が地方に措置されました。地方交付税改革においては、総額の大幅な抑制が図られ、地方交付税及び臨時財政対策債の総額は約 5.1 兆円の削減となりました。

国庫補助負担金の改革

税源移譲

地方交付税の抑制  
(臨時財債含む)

## 合計

国	4.7兆円	3.0兆円	5.1兆円 〔交付税 2.2兆円〕 〔臨時財債 3.0兆円〕
本市	16.7億円	22.0億円	61.9億円 〔交付税 34.7億円〕 〔臨時財債 27.2億円〕

## 18年度

国	2.2兆円 うち新規決定分0.8兆円	1.3兆円 うち新規決定分0.6兆円	1.3兆円 〔交付税 1.0兆円〕 〔臨時財債 0.3兆円〕
本市	7.6億円 うち新規決定分7.4億円	11.4億円 うち新規決定分5.1億円	17.6億円 〔交付税 14.9億円〕 〔臨時財債 2.7億円〕

## 17年度

国	1.5兆円	1.1兆円	1.0兆円 〔交付税 0.0兆円〕 〔臨時財債 1.0兆円〕
本市	2.0億円	5.6億円	10.4億円 〔交付税 0.6億円〕 〔臨時財債 9.8億円〕

## 16年度

国	1.0兆円	0.6兆円	2.9兆円 〔交付税 1.2兆円〕 〔臨時財債 1.7兆円〕
本市	7.1億円	5.1億円	33.8億円 〔交付税 19.2億円〕 〔臨時財債 14.7億円〕

・表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所がある。



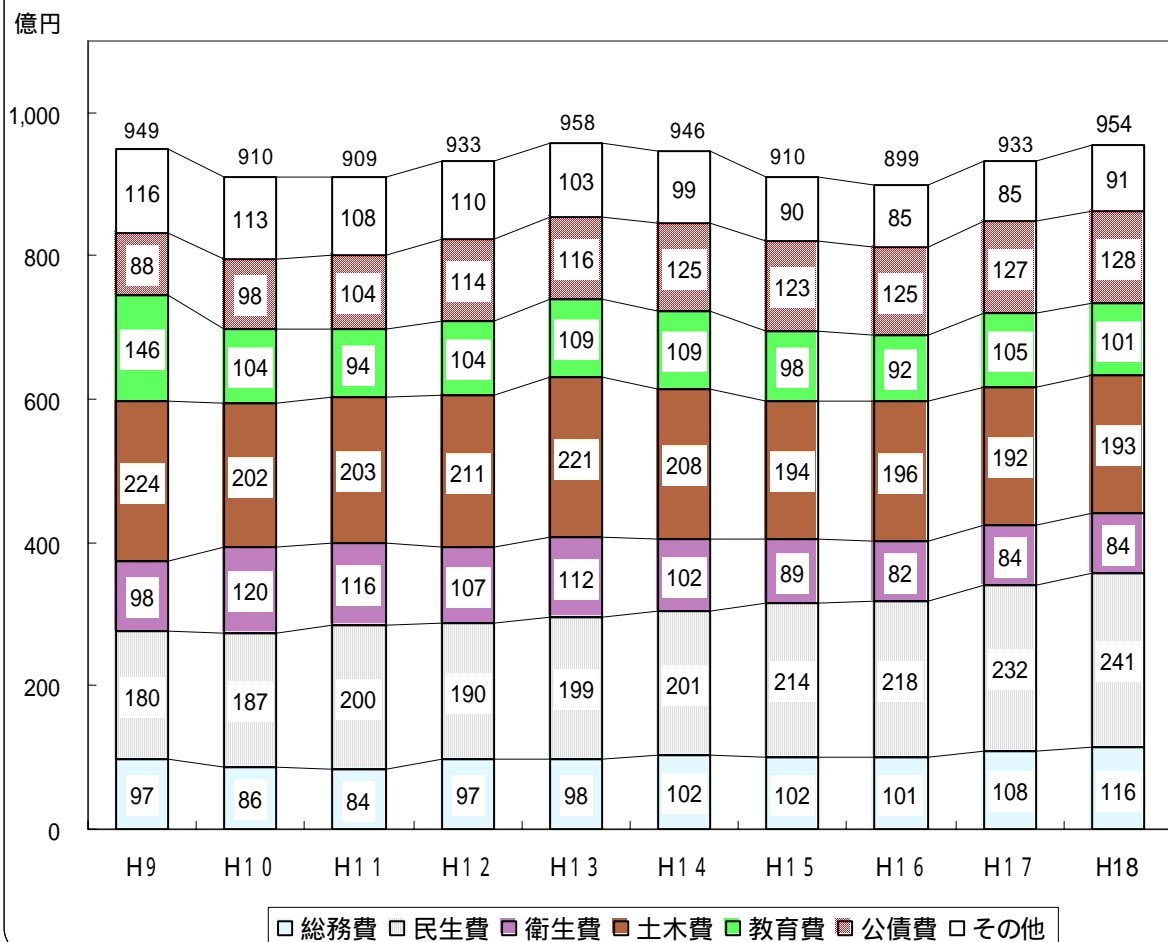
歳出（目的別）予算額の推移

目的別に歳出予算額の推移を見てみますと、平成 14 年度までは土木費がトップを占めておりましたが、平成 15 年度にトップが民生費に入れ替わって以降その順序が続いております。民生費は、介護、老人等の特別会計への繰出や生活保護費の増等により、平成 9 年度比 61 億円、33.9% 増、公債費は年々増加を続け平成 9 年度比 40 億円、45.5% 増となっています。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費が平成 9 年度比 31 億円、13.8% 減と大きく減少しています。また、教育費は四日市ドーム建設事業を実施していた平成 8、9 年度を除き、平成 10 年度以降は 90 から 100 億円台のボックス圏で推移しています。

（平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています。）

歳出（目的別）予算額の推移



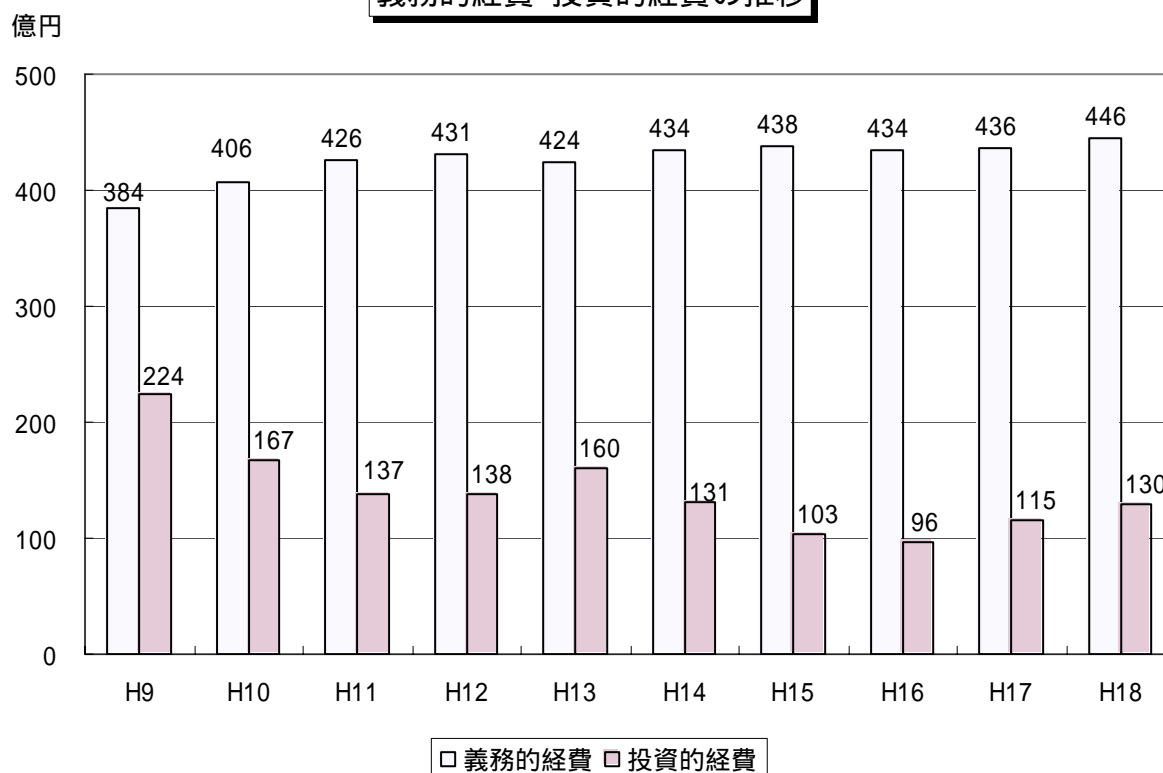
## 義務的経費・投資的経費

義務的経費については、近年人件費の削減に努めているものの、扶助費と公債費の増加により増加傾向にあり、過去10年間で、平成9年度の384億円から平成18年度の446億円へと62億円、16.1%の増となっています。平成18年度については児童手当の対象拡大等により対前年度比10億円、2.1%の増となっていますが、予算規模も拡大していることから、一般会計歳出総額に占める割合は46.7%と昨年度とほぼ同様となっています。

一方、投資的経費は、過去10年間では平成9年度の224億円をピークに減少していましたが、平成16年度以降は増加傾向となり平成18年度は庁舎耐震工事や看護大学設立支援事業等の増により130億円と対前年度比15億円、12.7%の増となっています。

(平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています)

義務的経費・投資的経費の推移

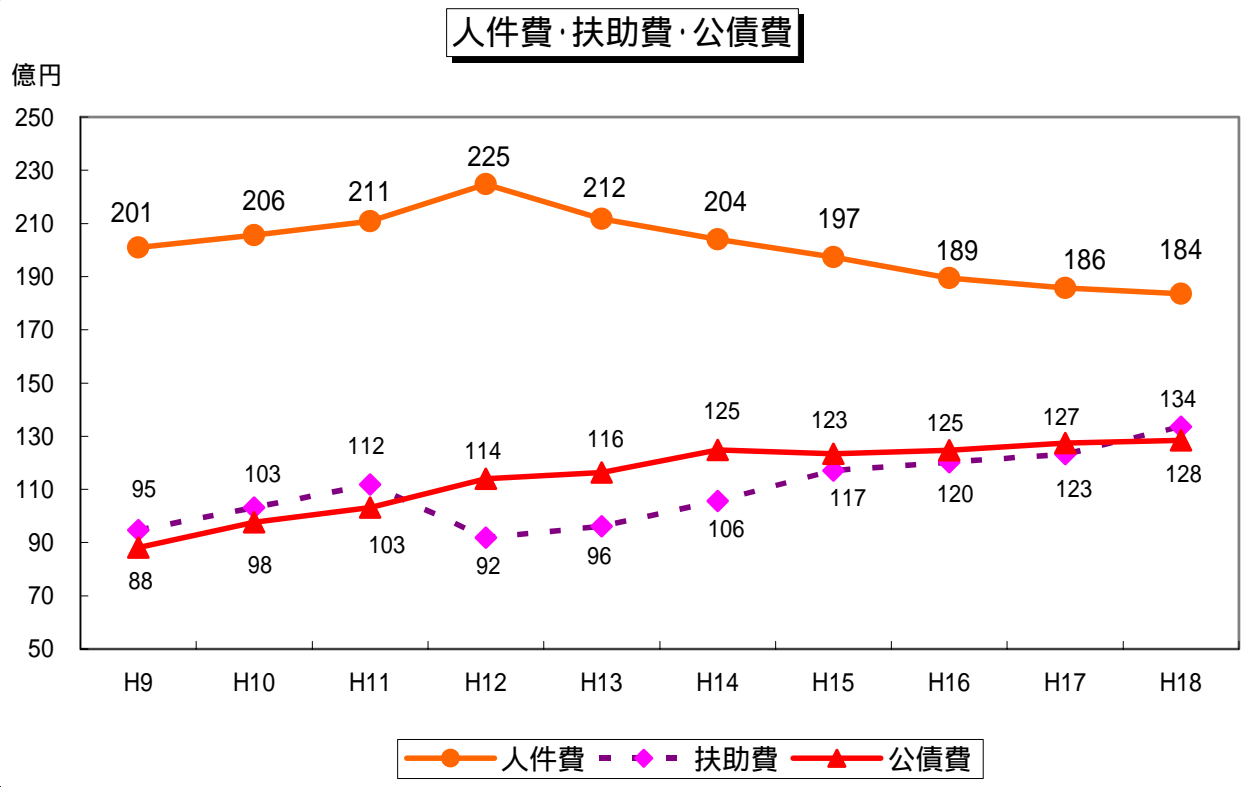


人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットが影響し、平成12年度の225億円をピークに大きく減少し続けており、平成18年度は184億円となりました。

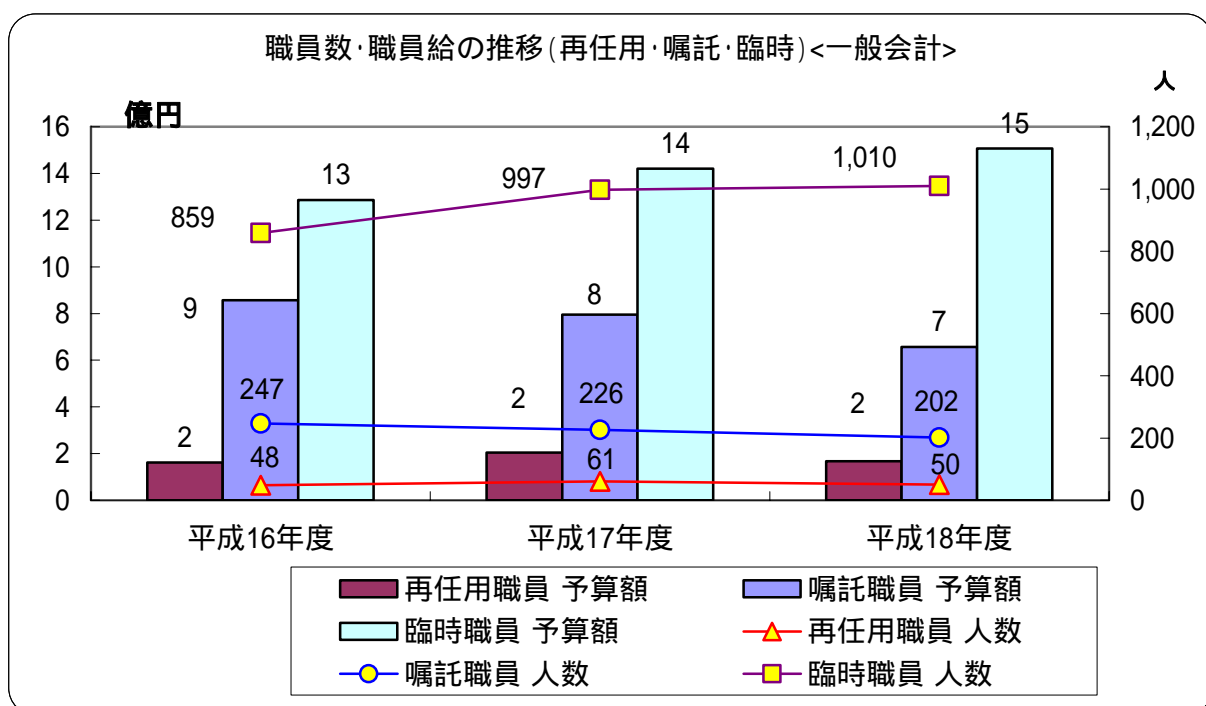
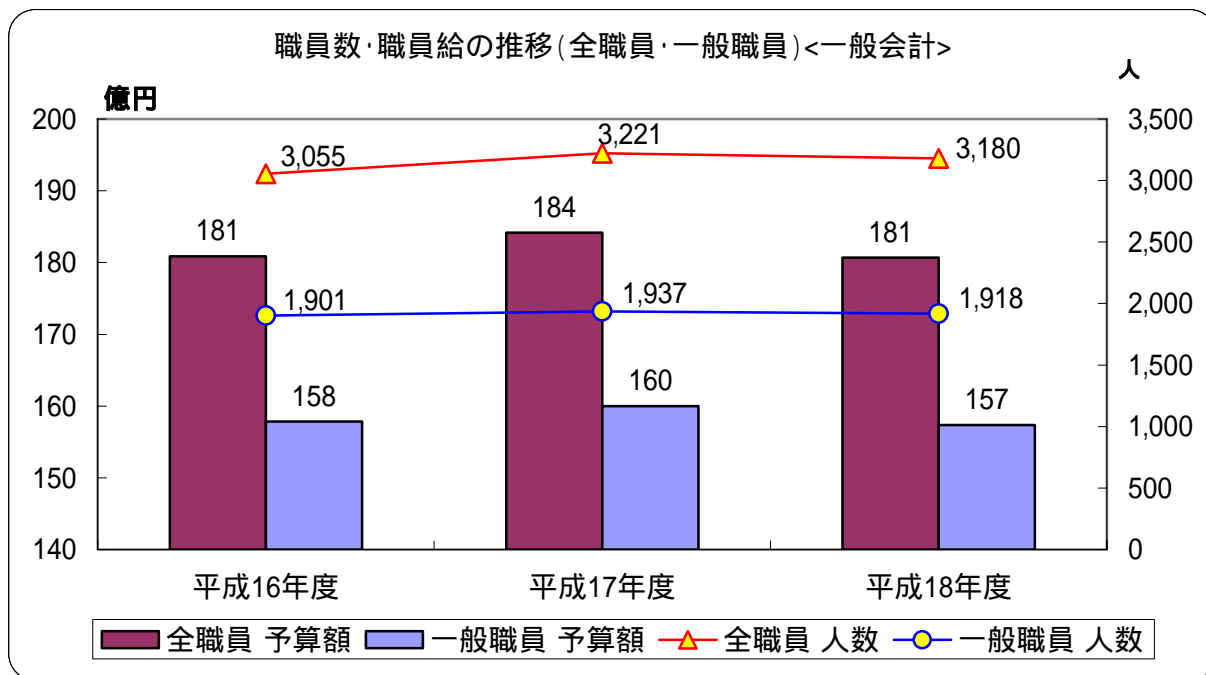
扶助費は平成12年度の介護保険導入などで一時的に減少はしたものの、生活保護費、児童手当等の増に伴い、右肩上がりの状況が続いており、平成12年度の92億円から6年間で42億円増加し、平成18年度は134億円となっています。

公債費は、近年起債発行を抑制し残高の減少に努めた結果増加割合がゆるやかになり、平成18年度は対前年度比での比較では増加は1億円、0.8%にとどまっています。平成19年度以降は減少に転じる見込みです。



職員数・職員給の推移

平成18年度一般会計の一般職員数は1,918人で、平成17年度1,937人と比較して19人の減少となりました。平成16年度からの推移を見てみますと、平成17年度は合併により増加しましたが、実質は職員数・職員給ともに、一般職員・嘱託職員は年々減少し、一方で再任用職員はほぼ横ばい、臨時職員は大幅に増加していることがわかります。



## 【データ編】

### 会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成17年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,937	15,996,352	61	204,557	226	794,979	997	1,420,198	3,221	18,416,086
特別会計	競輪事業	8	88,383	1	4,095	8	9,840	170	149,557	187	251,875
	国民健康保険	20	159,005			1	3,623	13	18,325	34	180,953
	食肉センター食肉市場	3	32,046					1	1,270	4	33,316
	土地区画整理事業	12	105,325					1	1,270	13	106,595
	交通災害共済事業							1	1,391	1	1,391
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,025							1	10,025
	老人保健医療	3	21,616					3	3,810	6	25,426
	農業集落排水事業	1	6,248					1	1,276	2	7,524
	介護保険	22	158,590					6	9,072	28	167,662
	小計	70	581,238	1	4,095	9	13,463	196	185,971	276	784,767
企業会計	水道事業	122	1,089,740	8	27,688	7	20,285	4	5,080	141	1,142,793
	病院事業	677	6,025,764	1	3,373	139	680,498	50	96,726	867	6,806,361
	下水道事業	108	887,064	5	17,646			8	10,394	121	915,104
	小計	907	8,002,568	14	48,707	146	700,783	62	112,200	1,129	8,864,258
合計		2,914	24,580,158	76	257,359	381	1,509,225	1,255	1,718,369	4,626	28,065,111

平成18年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計		1,918	15,736,766	50	167,279	202	656,795	1,010	1,506,568	3,180	18,067,408
特別会計	競輪事業	8	89,493			6	9,910	149	135,963	163	235,366
	国民健康保険	20	163,946			1	3,622	13	18,270	34	185,838
	食肉センター食肉市場	3	32,019					1	1,260	4	33,279
	土地区画整理事業	12	105,001					1	1,260	13	106,261
	交通災害共済事業							1	1,386	1	1,386
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,379							1	10,379
	老人保健医療	3	19,631					3	3,780	6	23,411
	農業集落排水事業	1	7,874					1	1,260	2	9,134
	介護保険	22	145,597					7	12,571	29	158,168
	小計	70	573,940			7	13,532	176	175,750	253	763,222
企業会計	水道事業	120	1,060,886	13	44,018	2	6,959	4	5,040	139	1,116,903
	病院事業	670	5,888,009	3	10,419	139	743,872	50	170,170	862	6,812,470
	下水道事業	106	99,748	4	1,694			8	10,319	118	111,761
	小計	896	7,048,643	20	56,131	141	750,831	62	18	1,119	8,041,134
合計		2,884	23,359,349	70	223,410	350	1,421,158	1,248	1,682,336	4,552	26,871,764
(前年度合計)		2,914	24,580,158	76	257,359	381	1,509,225	1,255	1,718,369	4,626	28,065,111
(増減)		30	1,220,809	6	33,949	31	88,067	7	36,033	74	1,193,347

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)についてのみ計上(金額は賃金のみ)

図表の予算額には、退職手当を含まない

## 基金残高

一般会計の基金総額のピークは、平成3年度の140億円でそれ以降は減少傾向にありました。この10年間で見ると、平成12年度の93億円をピークに減少傾向にありましたが、平成17年度末では、財政調整基金の8.5億円、職員退職手当基金の5億円、まちづくり事業基金の3億円の増加等により、基金総額は95億円と平成12年度を上回る見込みです。

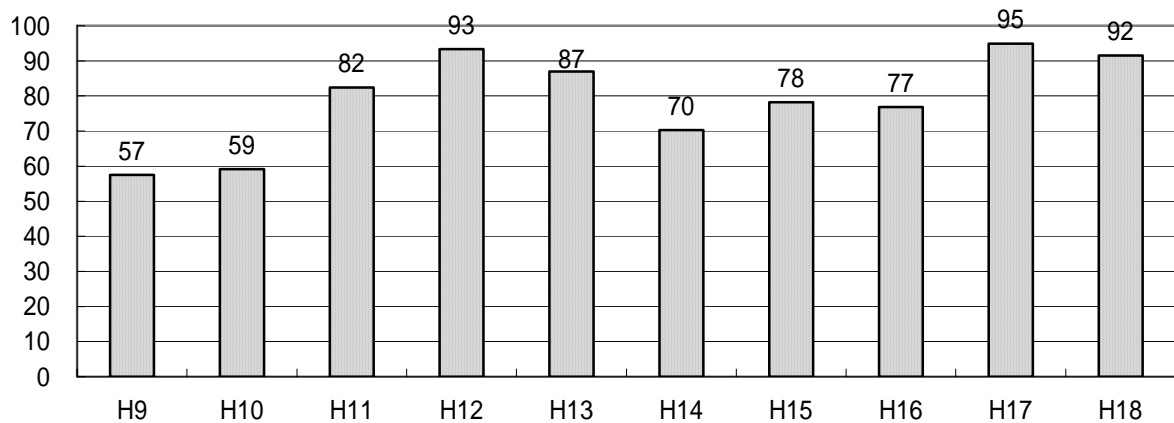
平成18年度当初予算においては、8億円の積立てに対し、12億円の取崩しを計上しており、基金総額は92億円で前年度末見込みより3億円の減となる見通しです。

内訳別で見ると、財政調整基金のピークは平成3年度の61億円ですが、ここ10年間は平成12年度の37億円をピークにそれ以降は20~30億円の間に増減を繰り返しており、平成18年度当初予算においては8億円の取崩しを計上し、年度末残高は22億円となる見通しです。

減債基金については、平成4年度がピークで43億円、ここ10年間ではピークの平成13年度で22億円あったものが、その後の取崩しにより平成17年度末には6億円の残高見込となっており、平成18年度当初予算においては、3.3億円の取崩しを行うことから、年度末残高は3億円となる見通しです。

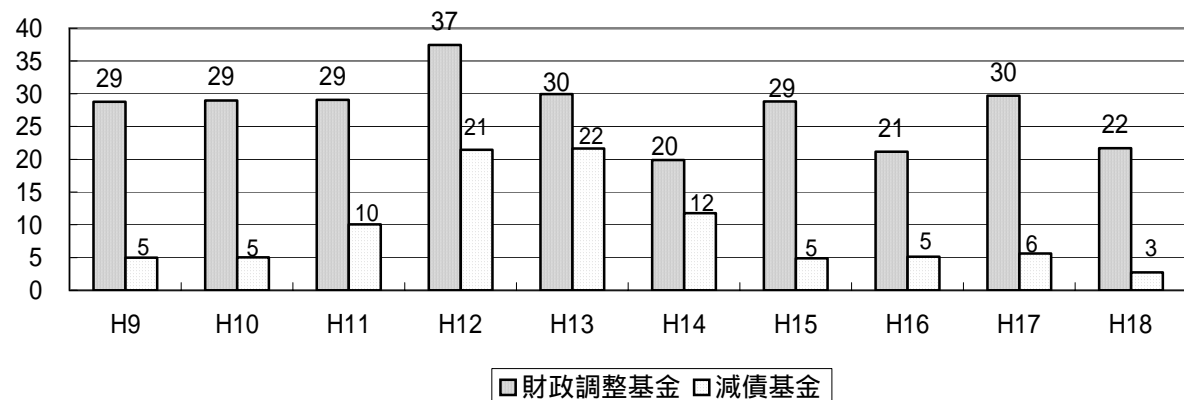
億円

一般会計基金残高総額の推移(定額運用基金を除く)



億円

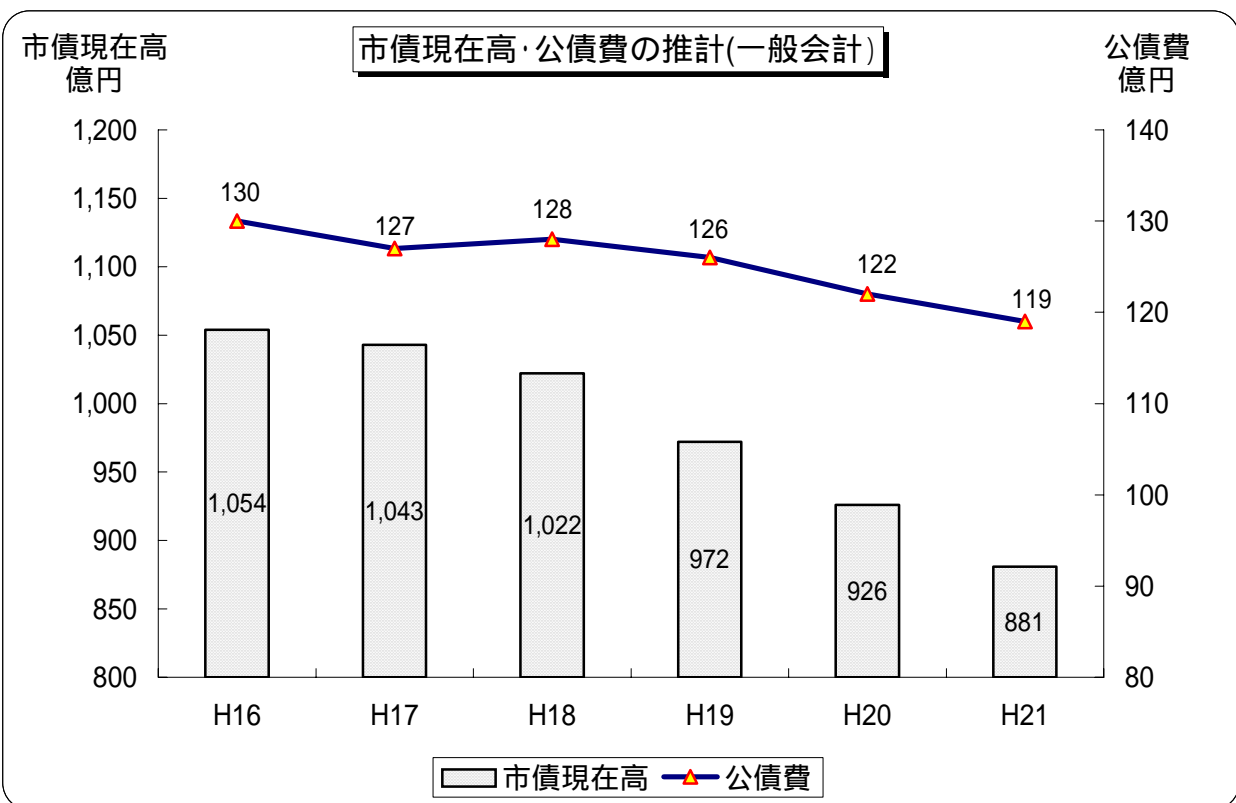
基金別残高の推移



市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高をみますと、平成 16 年度決算（旧楠町含む）では 1,054 億円、平成 17 年度見込みでは 1,043 億円、平成 18 年度当初予算では 1,022 億円となっています。19 年度以降の起債発行額を平成 18 年度当初予算をベース（注）に試算しますと、発行額が償還元金を 40 億円以上下回るため減少し、平成 21 年度には 881 億円になると推計されます。

また、一般会計の公債費をみますと、平成 16 年度決算では 130 億円、17 年度見込みでは 127 億円、18 年度当初予算では 128 億円となっています。市債現在高と同条件で平成 19 年度以降を試算しますと、発行額抑制の効果等により平成 19 年度以降徐々に減少し、平成 21 年度には 119 億円となる見込みです。



平成 16 年度の公債費には、旧楠町打ち切り決算を含む。

(注) 臨時財政対策債・・・平成 18 年度までの措置のため、平成 19 年度以降見込まず。  
 減税補てん債・・・定率減税廃止のため、平成 19 年度以降は個人分見込まず。  
 その他・・・平成 18 年度予算と同額。